

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第140期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 山西 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	3,855,745	4,049,818	3,665,119	3,353,298	3,645,331
税金等調整前当期純利益	"	210,733	244,137	43,933	64,259	210,237
当社株主に帰属する 当期純利益	"	123,080	157,977	12,167	28,278	124,525
当期包括利益	"	153,590	1,293	156,830	122,711	110,349
株主資本	"	1,059,209	1,031,438	849,476	964,584	1,050,340
純資産額	"	1,119,570	1,091,220	901,940	1,021,194	1,109,025
総資産額	"	3,452,231	3,485,080	3,334,123	3,215,094	3,332,679
1株当たり株主資本	円	493.46	480.51	395.77	449.64	489.23
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	57.34	73.60	5.67	13.18	58.00
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	57.34	73.59	5.67	13.18	
株主資本比率	%	30.7	29.6	25.5	30.0	31.5
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	"	12.3	15.1	1.3	3.1	12.4
株価収益率	倍	21.2	11.7	77.8	65.2	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	274,630	258,869	181,139	330,241	327,641
投資活動による キャッシュ・フロー	"	155,599	132,350	214,939	134,491	145,630
財務活動による キャッシュ・フロー	"	88,734	119,756	84,893	165,207	89,228
現金及び預金等 の期末残高	"	342,640	334,311	358,616	391,118	472,067
従業員数	人	102,835	105,651	106,931	109,565	114,443

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

第139期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」を適用し、従来の「当期純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」に名称変更している。また、税金等調整前当期純利益に持分法による投資損益を含め、非支配持分帰属損益を含めない表示変更を行っている。これに伴い、過年度についても組替再表示している。

2 売上高には消費税等は含んでいない。

3 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は米国会計基準に基づいて表記している。

4 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

5 第140期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第136期 平成19年3月	第137期 平成20年3月	第138期 平成21年3月	第139期 平成22年3月	第140期 平成23年3月
売上高	百万円	2,363,667	2,490,639	2,264,948	2,052,375	2,333,873
経常利益	"	131,406	134,383	41,919	61,956	120,835
当期純利益(損失)	"	41,687	77,343	36,563	14,936	78,783
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	608,087	629,212	535,892	563,205	615,025
総資産額	"	2,234,211	2,255,925	2,147,895	2,113,319	2,255,590
1株当たり純資産額	円	283.29	293.13	249.67	262.54	286.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	" (")	10.00 (4.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	4.00 (0.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	"	19.42	36.03	17.03	6.96	36.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	19.42	36.03		6.96	
自己資本比率	%	27.2	27.9	24.9	26.7	27.3
自己資本利益率	"	6.9	12.5		2.7	13.4
株価収益率	倍	62.5	23.9		123.4	26.8
配当性向	%	51.5	36.1		57.5	32.7
従業員数 [ほか、 平均臨時従業員数]	人	27,701 [4,178]	27,803 [4,530]	28,476 [4,910]	28,525 [5,365]	28,450 [5,980]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載していない。また、第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工業(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立
12年11月	神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける
13年 9月	三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託を受け長崎工場(現 長崎製作所)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
昭和15年12月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
18年 2月	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
4月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
6月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
19年 2月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
3月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
24年 5月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所他)とする
28年10月	東京証券取引所に株式を上場
29年 4月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)新設
34年 8月	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
35年10月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)新設
37年 1月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
5月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
38年 3月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
39年 5月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
10月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
40年 8月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
45年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
47年 6月	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)新設
48年 8月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
49年 4月	米国に三菱エレクトリック・アメリカ社(現 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社)設立
50年 6月	制御製作所(現 神戸製作所他)新設
52年 6月	営業本部新設
9月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
53年 6月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱エレクトリック・アジア社)設立
54年 4月	台湾に台湾三菱電機股?有限公司設立
56年 6月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
9月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化の為、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
58年10月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
平成元年 4月	照明新会社設立(三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))
6月	自動車機器事業本部新設
5年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
7年 8月	米国に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱エレクトリック・リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱エレクトリックR&Dセンター・ヨーロッパ社)設立
8年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱エレクトリック・ヨーロッパ社として統合
9年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
10年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
11年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント「東浜リサイクルセンター」完成、稼動開始
12年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
13年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
14年 4月	米国に持ち株会社 三菱エレクトリックUSホールディングス社設立
15年 4月	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社 (株)ルネサス テクノロジ(現 ルネサス エレクトロニクス(株))設立
6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行
10月	(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム(株)設立 半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
17年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
10月	株式交換により、日本建鐵(株)を完全子会社化
22年 4月	株式交換により、島田理化工業(株)を完全子会社化
10月	(株)ルネサス テクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)が発足 インドに総合販売会社 三菱エレクトリック・インド社設立

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社157社、持分法適用関連会社40社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

事業及び主要製品	製 造	販売・部付・サービス他	総 合 販 社
重電システム トランジスタ電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーステリコンダクタ、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、スケーラ、ビルエレベーターシステム、粒子線治療装置、その他	多田電機㈱ 東洋電機㈱ 三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社 三菱エレベーター・アジア社 三菱電機上海機電電機有限公司 三菱三菱電機産業システム㈱ 三菱日立ホームエレベーター㈱ 上海三菱電機有限公司	三菱電機ビルテクノサービス㈱ 三菱電機プラントエンジニアリング㈱ 三菱電機エレベーター施設㈱ 三菱電機コントロールソフトウェア㈱ 三菱サ・ビルウェア 韓国三菱エレベーター社 三菱電機香港有限公司 ETAメルコ・エレベーター社	
産業メカトロニクス プログラム制御コントローラ、インバーター、サーボ、表示器、電動機、モーター、電圧調整器、変圧器、遮断器、電圧調整器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送電機、放電制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、ロボット、自動車用電機品、カーオーディオシステム、自動車用電機品、カメラ制御装置、その他	三菱テクニカ㈱ 熱アビー精工 三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社 三菱エレクトリック・タイ・オートパーツ社 エレクトリック・パワー・ステアリング・コンポーネンツ・ヨーロッパ社 三菱エレクトリック・オートメーション社 三菱エレクトリック・オートモーティブ・チェコ社 新指月電機製作所 日本インジック㈱ 士林電機株式会社	三菱和 メルダシステムエンジニアリング㈱ 電機工機エンジニアリング㈱ 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 株式会社ヨアスシステム	千代田三菱電機機器販売㈱等の地域総合販売会社10社 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社 台湾三菱電機股份有限公司 三菱エレクトリック・香港社 三菱エレクトリック・アジア社 三菱エレクトリック・オーストラリア社 三菱電機機電(上海)有限公司
情報通信システム 無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導装置、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークコンピュータシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他	三菱電機特機システム㈱ 三菱プレジジョン㈱ 島田理化工業㈱ 三菱電機㈱ ミヨシ電子㈱ 大井澤電機㈱	株式会社ダイヤモンドテレコム 三菱電機 インフォメーションシステムズ㈱ 三菱電機情報ネットワーク㈱ 三菱電機 インフォメーションテクノロジーズ㈱ 三菱三菱電機ビジネスシステム 三菱スペース・ソフトウェア㈱ 三菱電機マイコン機器ソフトウェア㈱ アイブックス株式会社	
電子デバイス ハウジング、高輝度素子、光素子、液晶表示装置、マイコン、システムLSI、その他	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー㈱ 三菱電機メテックス㈱ ITセミコン㈱ ルネサス エレクトロニクス㈱ パワーレックス社	福菱セミコンエンジニアリング㈱	
家庭電器 冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、DVD、ブルーレイディスクレコーダー、DVD、ゲームソフト、ビデオカメラ、インターネットテレビ、無線LANシステム、冷蔵庫、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LED照明、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、加圧機、除菌機、空気清浄機、シャワーヘッド、シャワーヘッド、電子レンジ、LED照明器具、その他	三菱電機ホーム機器㈱ 三菱電機照明㈱ 三菱デジタル・エレクトロニクス・アメリカ社 三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社 上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 オスラム・メルコ㈱ カンヨン・エレクトリック社	三菱電機住環境システムズ㈱ 三菱電機ライフネットワーク 三菱電機オスラム㈱ 三菱電機冷暖機器販売㈱ 三菱電機冷暖プラント㈱ メルコファシリティアーズ㈱ デジテック・インダストリアル社 三菱エレクトリック・カンヨンワタナ社 三菱電機三菱空調・映像設備(香港)有限公司	三菱電機事務 新カナデン 萬世電機㈱
その他 資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他		三菱電機トレーディング㈱ 三菱電機ロジスティクス㈱ 三菱電機エンジニアリング㈱ 三菱電機システムサービス㈱ 三菱電機ライフサービス㈱ 株式会社 アイブネット 三菱電機クレジット㈱ 株式会社	

(注) 1 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。
 2 []で括った会社は連結子会社であり、 []で括った会社は持分法適用関連会社である。
 3 福菱セミコンエンジニアリング㈱は、平成23年4月1日付で社名変更し、メルコセミコンダクタエンジニアリング㈱となっている。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの企画・設計 ・開発・販売、各種ソリュー ション及び関連サービスの 提供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業務 を委託しており、建物の賃貸借関 係がある。
三菱電機 情報ネットワーク(株)	東京都 千代田区	2,200	ネットワーク及びアプリ ケーションの構築・運営・ 保守、ネットワーク及び情報 システムのアウトソーシング 、セキュリティ、データ センター等各種サービスの 提供	100.0	有	当社が情報処理の運用の委託及 び通信ネットワークの利用を行 っている。
三菱電機 インフォメーション テクノロジー(株)	東京都 港区	1,250	ITプラットフォーム、ミドル ウェアの開発・製造・販売 ・保守・ITマネージメント ・データウェアハウス・ ネットワーク構築等各種 サービスの提供	(1.8) 100.0	有	当社情報システム製品の保守を しており、建物の賃貸借関係が ある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	オフィスサーバ、PCサーバを 中心としたソリューション、 業種・業務パッケージソ リューションの開発・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備 等の保守・修理、ビルの総合 管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備の販 売・据付・保守をしている。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の設計、製作 工事・据付関連技術、情報処 理、各種ドキュメント制作	100.0	有	当社が設計業務を委託している。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の修理 ・販売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の保守をし ており、土地・建物の賃貸借関係 がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各 種ソフトウェアの開発・製 造・販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシステ ム開発業務を委託している。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器 のメンテナンスサービス並 びにエンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機器 の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	神戸市 兵庫区	300	エネルギー・産業・公共・ 交通輸送・カーエレクトロ ニクス等のシステムソフト ウェア開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェアの 開発業務を委託しており、建物の 賃貸借関係がある。
菱電工機 エンジニアリング(株)	名古屋市 北区	300	工作機用電機品・電気加工 機・レーザー加工機その他 周辺機器及びシステムの据 付・調整・修理・保守	(14.0) 100.0	有	当社工作機用電機品等の据付・ 保守をしており、建物の賃貸借関 係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等 のIT関連システム、電波応 用、漢字プリンタに関するソ フト、ハードの研究開発設計 ・製造・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・設 計業務を委託している。
福菱セミコン エンジニアリング(株)	福岡市 西区	30	半導体の設計・開発及びプ ロセス・テスト技術	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託し ている。
三菱プレジジョン(株)	東京都 江東区	3,167	シミュレータ製品、電子精密 機器、電子応用機器等の製造 ・販売	66.2	有	当社が製品の一部を購入してい る。
三菱電機メテックス(株)	相模原市 中央区	2,310	りん青銅板等銅合金・磁気 デバイス製品・マイクロ波 機器用デバイス製品の製造 ・販売	77.7	有	当社が製品の一部を購入して おり、土地・建物の賃貸借関係が ある。
三菱電機特機システム(株)	東京都 品川区	600	レーダー応用機器、電子応用 機器、光学機器の製造・販売 ・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入してい る。
島田理化工業(株)	東京都 調布市	600	マイクロ波・ミリ波各種機 器・高周波応用機器等の製 造・販売	100.0	有	当社が製品の一部を購入してい る。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機照明(株)	神奈川県 鎌倉市	百万円 485	施設用照明器具、住宅用照明器具、照明制御システム、蛍光灯電子安定器、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具を製造・販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱電機ホーム機器(株)	埼玉県 深谷市	400	ジャー炊飯器、掃除機、IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
多田電機(株)	兵庫県 尼崎市	300	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、並びに電子ビーム応用加工装置の製造・販売	100.0	有	当社が製造を委託している。
東洋電機(株)	兵庫県 丹波市	300	車両用電機品・電力用機器・配電用機器の製造・販売	90.7	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	熊本県 合志市	200	産業用・中小型の液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。当社が設計・開発業務を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)デービー精工	兵庫県 姫路市	96	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売	66.0	有	当社が製品の一部を購入している。
名菱テクニカ(株)	名古屋市 東区	60	電機設備・機械設備の設計・製造・保守管理	(25.1) 100.0	有	当社が製品の一部を購入しており、建物の賃貸借関係がある。
ITセミコン(株)	兵庫県 丹波市	30	半導体集積回路製品の製造	67.0	有	当社が製造を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)菱和	大阪市 福島区	689	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	79.7	有	当社の自動車機器等を販売している。
(株)ダイヤモンドテレコム	東京都 中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機冷熱機器販売(株)	東京都 千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
三菱電機オスラム(株)	横浜市 西区	300	LEDランプ、蛍光灯、蛍光灯、白熱電球、各種機器用光源及び電子安定器の販売	51.0	有	当社ブランドのLEDランプ、蛍光灯、白熱電球を販売しており、製品の一部を当社が購入している。
メルコ ファシリティーズ(株)	東京都 三鷹市	100	住宅設備機器等の販売及び据付	(100.0) 100.0	有	当社住宅設備機器の販売・据付をしている。
千代田三菱電機 機器販売(株)等の地域総合 販売会社10社	東京都 千代田区 他	20～300	電気機器販売及び工事請負	(0～ 100.0) 51.0～ 100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機 ライフサービス(株)	東京都 港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機 ロジスティクス(株)	東京都 渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.5) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)弘電社	東京都 中央区	1,520	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(0.4) 51.8	有	当社が機器製品を供給している。
三菱電機 トレーディング(株)	東京都 千代田区	1,000	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、海外事業関係業務受託	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
三菱電機 冷熱プラント(株)	東京都 品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設(株)	東京都 新宿区	200	昇降機の販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
(株)アイブラネット	東京都 港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
メルダスシステム エンジニアリング(株)	名古屋市 中村区	100	NC装置、レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。
(株)菱サ・ビルウェア	東京都 豊島区	110	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理及び運転管理、マンション管理・運営等	(100.0) 100.0	無	当社が厚生施設等の一部の設備の保守・点検・修理業務を委託している。
(株)三菱電機 ライフネットワーク	東京都 江東区	2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をしている。
三菱電機 住環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電気機器の販売をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱エレクトリックUS ホールディングス社	米国 (サイプレス)	千US\$ 133,473	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業会社 の持株会社。
三菱デジタル・ エレクトロニクス・ アメリカ社	米国 (アーバイン)	40,000	プロジェクトンテレビの 製造・販売及び映像機の販 売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売し、また当社よ り技術供与契約があり、当該会社 にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック & エレクトロニクスUSA社	米国 (サイプレス)	31,623	昇降機の販売・据付・保守、 冷熱機器、電子部品、太陽光 発電機器等の販売及び米州 地域統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ アメリカ社	米国 (メイソン)	28,000	自動車機器の製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社 にて製造及び完成品の輸入販売 を実施している。
三菱エレクトリック・ パワー・プロダクツ社	米国 (ワーレンデル)	25,850	電力用各種送変電機器及び 交通車両用電機品他の製造 ・販売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品等を供給し、当該会 社にて製造及び完成品の輸入販 売を実施している。
三菱エレクトリック・ オートメーション社	米国 (バーノンヒルズ)	8,000	FA制御機器等の販売・サー ビス、制御盤の製造・販売及 びサービス	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社 にて製造及び完成品の輸入販売 を実施している。
三菱エレクトリック・ ヨーロッパ社	オランダ (アムステルダ ム)	千EUR 100,590	昇降機の販売・据付・保守、 重電機器、電子機器、電子部 品、家庭電気機器、冷熱機器、 産業機器、自動車用電装品、 太陽光発電機器等の販売及 び欧州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
エレクトリック・ パワーステアリング・ コンポーネンツ・ ヨーロッパ社	チェコ (スラニー)	千CZK 500,000	自動車機器の製造・販売	90.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ チェコ社	チェコ (スラニー)	350,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ アジア社	シンガポール	千S\$ 39,000	家庭電気機器、産業機器、冷 熱機器、太陽光発電機器、電 子部品等の販売及びアジア 地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社	タイ (チョンブリ)	千BAHT 1,603,800	エアコン用コンプレッサー の製造・販売	(19.7) 98.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・ タイランド社	タイ (チョンブリ)	1,200,000	空調機の製造及び販売	(20.0) 90.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレベータ・ アジア社	タイ (チョンブリ)	811,500	昇降機の製造及び販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社	タイ (ラヨン)	400,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ カンヨンワタナ社	タイ (バンコック)	95,100	家電品の販売・アフター サービス、標準電機品の販売	50.1	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ 香港社	中国(香港)	千HK\$ 98,000	重電機器、電子部品等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港) 有限公司	中国(香港)	88,000	FA制御機器、配電制御機器、 放電・レーザー加工機等の 販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機菱電空調・ 影像設備(香港)有限公司	中国(香港)	69,400	空調機器・家電品・映像情 報機器の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	35,000	昇降機の販売・据付・保守	(75.0) 75.0	有	当社の製品を販売している。三菱 電機香港集团有限公司が55.0%、 三菱電機ビルテクノサービス(株) が20.0%の株式を所有している。
デジテック・ インダストリアル社	中国(香港)	1,235	DVD及びBDのプレーヤー・レ コーダーの開発・製造・販 売	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司	中国(広州)	千US\$ 88,220	空調用ロータリーコンプ レッサーの製造・販売	(20.3) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
上海三菱電機・ 上菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売・アフ ターサービス	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱電機 上海機電電梯有限公司	中国(上海)	53,000	昇降機の製造・販売・保守	(20.0) 60.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機機電(上海)有限公司	中国(上海)	千US\$ 1,000	重電機器、電子部品等の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
台湾三菱電機股?有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 1,274,710	重電機器、電子機器、冷熱機器、家庭電気機器、電子部品等の販売及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベータ社	韓国(ソウル)	千ウォン 8,000,000	昇降機の販売・据付・保守	(26.0) 80.0	有	当社昇降機の販売をしている。
韓国三菱電機オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア(ライダルメア)	千A\$ 11,000	重電機器の販売サービス及び家庭電気機器、産業機器、電子部品、冷熱機器等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
その他78社 (持分法適用関連会社)		百万円				
ルネサスエレクトロニクス(株)	川崎市 中原区	153,255	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の研究・開発・設計・製造・販売・サービスの提供	25.1	有	当社が製品の一部を購入している。
東芝三菱電機産業システム(株)	東京都 港区	15,000	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービス及び主要機器の開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、また当社の製品を販売している。
(株)指月電機製作所	兵庫県 西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー応用機器、電力システム、情報機器の製造・販売	(0.0) 24.0	有	当社が製品の一部を購入している。
大井電気(株)	横浜市 港北区	2,708	情報通信機器、移動体通信機器、計測器の製造・販売	31.9	有	当社が製品の一部を購入している。
菱電商事(株)	東京都 豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機器、その他一般機械器具、各種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.2	有	当社の製品を販売している。
(株)カナデン	東京都 港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、メカトロ機器及び各種資材の販売、工事請負	(0.1) 25.5	有	当社の製品を販売している。
萬世電機(株)	大阪市 福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
(株)北弘電社	札幌市 中央区	840	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(1.4) 29.1	有	当社が機器製品を供給している。
西菱電機(株)	兵庫県 伊丹市	523	情報通信機器並びにシステムの販売・据付・保守・修理等	(0.3) 23.5	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股?有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の製造・販売	21.2	有	当社から部品を供給しており技術供与契約がある。
カンヨン・エレクトリック社	タイ (サムットプラカーン)	千BAHT 220,000	冷蔵庫・扇風機・換気扇・ポンプの製造及び販売	(0.3) 41.1	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っており、製品の一部を当社が購入している。
その他29社						

(注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。

2 議決権に対する所有割合の欄の上段()内数は、間接所有割合(内数)である。

3 上記会社の内、三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱エレクトリックUSホールディングス社は特定子会社に該当する。

4 上記会社の内、(株)弘電社、ルネサス エレクトロニクス(株)、(株)指月電機製作所、大井電気(株)、菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、(株)北弘電社及び西菱電機(株)は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。

5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。

6 三菱電機グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス(株)等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス(株)等へ貸付を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	34,510
産業メカトロニクス	22,962
情報通信システム	15,638
電子デバイス	4,871
家庭電器	21,538
その他	10,840
共通	4,084
合計	114,443

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28,450[5,980]	41.4	18.7	7,493,921

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	7,309
産業メカトロニクス	7,053
情報通信システム	4,334
電子デバイス	1,753
家庭電器	4,617
共通	3,384
合計	28,450

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合

三菱電機グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、急速な円高や資源価格の高騰など厳しい動きもあったが、新興国を中心とした世界的な景気回復に伴い、総じてみれば改善の動きが継続した。一方、平成23年3月に発生した東日本大震災により、一部事業所における生産活動の停止や計画停電等による稼働率の低下などの影響を受けた。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度比2,920億円増の3兆6,453億円、営業利益は、前連結会計年度比1,394億円増の2,337億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,459億円増の2,102億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比962億円増の1,245億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆4,553億円(前年度比108%)、売上高は2兆3,338億円(前年度比114%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内外の交通事業が伸長したものの、電力事業の大口案件の減少などにより、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

ビル事業は、国内の昇降機需要の緩やかな回復や、中国・ASEANの昇降機需要の増加により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比1%減の1兆277億円、営業利益は、コスト改善などにより、前連結会計年度比83億円増の830億円となった。

なお、当社単独の受注高は6,709億円(前年度比85%)、売上高は6,731億円(前年度比99%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、中国の工作機械関連需要、韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ・半導体関連需要をはじめアジア市場の需要拡大により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

自動車機器事業は、国内及び西欧の一部市場において販売奨励策打ちりによる需要の減少が見られるものの、中国・インドをはじめ各国市場での需要拡大により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比26%増の9,270億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比739億円増の1,000億円となった。

なお、当社単独の受注高は8,096億円(前年度比132%)、売上高は7,910億円(前年度比133%)となった。

情報通信システム

通信事業は、ブロードバンドサービスに対応した宅内機器が伸長したものの、光アクセスシステム等の通信インフラ機器の需要減少により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前連結会計年度を下回った。

電子システム事業は、受注は前年度並みだったが、電子事業の大口案件の減少などにより、売上は前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比7%減の4,879億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比49億円減の137億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,750億円(前年度比99%)、売上高は2,850億円(前年度比91%)となった。

電子デバイス

半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用・自動車用パワー半導体及び通信用光デバイスの需要拡大により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要拡大により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比27%増の1,759億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比130億円改善、黒字化し59億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,485億円(前年度比123%)、売上高は1,324億円(前年度比132%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、昨夏の猛暑による国内外向け空調機器、第3四半期の家電エコポイント制度変更に伴った駆け込み需要による国内向け家庭用空調機器、液晶テレビ、冷蔵庫及び各国政府補助金制度の効果等による国内外向け太陽光発電システムの伸長により、売上高は前連結会計年度比12%増の9,244億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比371億円増の420億円となった。

なお、当社単独の受注高は4,511億円(前年度比123%)、売上高は4,522億円(前年度比123%)となった。

その他

資材調達、物流、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上高は前連結会計年度比10%増の6,094億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比112億円増の144億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、自動車機器事業、太陽光発電システム及び映像機器の増等により、売上高は前連結会計年度比10%増の3兆1,766億円、営業利益は、前連結会計年度比1,276億円増の1,773億円となった。

北米

自動車機器事業の増等により、売上高は前連結会計年度比12%増の2,299億円となったが、営業利益は、映像機器の価格低下・売上減少等により、前連結会計年度比41億円減の13億円となった。

アジア

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前連結会計年度比31%増の5,838億円、営業利益は、前連結会計年度比163億円増の437億円となった。

欧州

FAシステム事業、自動車機器事業及び太陽光発電システムの増等により、売上高は前連結会計年度比4%増の2,939億円、営業利益は、前連結会計年度比47億円増の78億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は382億円、営業利益は43億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,276億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,456億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度より137億円減少の1,820億円の収入となった。これに対し、財務活動による純キャッシュは892億円減少したことから、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度比809億円増加の4,720億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が増加したものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度比26億円減少の3,276億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前連結会計年度比111億円増加の1,456億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により前連結会計年度比759億円増加の892億円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	699,576	100
産業メカトロニクス	860,954	135
情報通信システム	373,506	90
電子デバイス	150,771	135
家庭電器	741,475	120
その他	1,957	105
計	2,828,239	114

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	1,027,749	99
産業メカトロニクス	927,002	126
情報通信システム	487,915	93
電子デバイス	175,910	127
家庭電器	924,478	112
その他	609,416	110
消去	507,139	-
計	3,645,331	109

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

3 【対処すべき課題】

今般の東日本大震災に伴い、生産や物流等への直接的な影響のみならず、消費マインドへの波及やサプライチェーンを通じた経済への影響及び復興に向けた需要動向など、三菱電機グループを取り巻く経営環境は不透明な状況にある。

かかる中、三菱電機グループは、東日本大震災への対応として、社会インフラの復旧をはじめとする今後の復興活動に対し、グループを挙げて貢献していく。

また、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化(VI戦略^{*1})及び強い事業を核としたソリューション事業の強化(AD戦略^{*2})を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図っていく。

具体的には、新興国市場をはじめとしたグローバルでの事業拡大、環境関連事業戦略の推進、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティ事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図っていく。経営体質強化施策としては、「ものづくり力」の強化に資するソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開していく。加えて、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図っていく。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)についても、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づき、特に、「遵法」については、三菱電機グループを挙げて内部統制の強化、教育を核とした対策を徹底するとともに、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進していく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory(勝利の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance(前進、進歩の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

4 【事業等のリスク】

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりだが、新たな要因が発生する可能性もある。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性がある。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合がある。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (11) 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。
- (12) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (13) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
㈱エムビーエイ	地図データベース使用許諾	平成15. 9.15	自動延長

- (注) 1 上記契約は、当社を契約会社としている。
2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を支払う。

(2) 相互技術援助契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
インターナショナル・ビジネス・マシーンス社	情報処理組織製品及びその製品装置に関する特許相互実施許諾	平成16. 1. 1	平成23.12.31

- (注) 上記契約は、当社を契約会社としている。

(3) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
エムベグ・エルエー社	画像圧縮技術特許実施許諾(MPEG-2)	平成 9. 7. 1	許諾特許最終消滅日まで
三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社	ルームエアコン・パッケージエアコン製造技術使用許諾	2. 6. 1	自動延長

- (注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。
2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を受領する。一部の契約については、所定金額を受領する。

6 【研究開発活動】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至るまで積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などとも連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をワールドワイドで展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,517億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりである。なお、その他事業分野、及び事業セグメントに分類できない基礎的研究や共通基盤技術開発などは合わせてその他・共通として分類している。

(1) 重電システム

発電機・電動機等の回転機、開閉機器・変圧器等の送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システムなどのIT応用システム、ビル管理システムの開発を行っている。主な開発成果は、アニメーション表示による行き先案内及びLEDバックライトの採用による省エネルギー化を実現したトレインビジョン用表示器、有機EL方式大型映像装置「オーロラビジョンOLED」、メタル線IPモデム「MLCNET-G100シリーズ」、スマートグリッド実証実験を開始、世界初^{*1}永久磁石を使用しないIAPF方式による陽子線治療装置用入射器、「次世代送配電系統最適制御技術実証事業」の実施、中国原子力発電所向けデジタル計装制御システム、海外市場向けエレベーター「NEXIEZ(ネクシーズ)」、ハンズフリー入室管理システムなどである。当該分野における研究開発費は270億円である。

(2) 産業メカトロニクス

モータ及びその関連製品、メカトロ機器、FA制御システム機器、自動車用電装品、電動パワーステアリング及びその関連製品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた開発を行っている。主な開発成果は、シーケンサMELSEC-Qシリーズ「電力計測ユニット」及び「絶縁監視ユニット」、天吊りタイプ高速水平多関節ロボット「RH-3SQHR/SDHRシリーズ」、プレミアム高効率IPMモータ「MM-EFSシリーズ」、形彫放電加工機「EA8A, EA12A」、炭酸ガス二次元レーザー加工機「eXシリーズ」、世界最小・最軽量^{*2}電動パワーステアリング用「次世代モーターコントローラーユニット」、メモリーカーナビゲーションシステム、カーボンナノチューブを用いた車載用DIATONEスピーカー「DS-G50」などである。当該分野における研究開発費は449億円である。

(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器などの情報通信システム及び宇宙関連システムなどの開発を行っている。主な開発成果は、「MELLOOK - DG」デジタルCCTVシステム、波長多重伝送装置の大容量化、IPセットトップボックス、FAX OCRサービス「MELFOS on Demand」、SaaS型Webセキュリティ診断サービス「WebMinder^{*3} on Demand」、IaaS型プラットフォームサービス「Value Platform on Demand^{*4}」などである。当該分野における研究開発費は149億円である。

(4) 電子デバイス

全社事業分野を支える半導体デバイス等の電子デバイスの開発を行っている。主な開発成果は、New PV用IPM開発、超小型DIPM Ver.5シリーズ、W-CDMA方式PCデータ通信端末用「GaAs送信電力増幅器」、43 GbpsのRZ-DQPSK変調器集積波長可変レーザー、カラーTFT液晶モジュール「DIAFINE」、産業用の9.0型QHD及び8.4型SVGA, XGAなどである。当該分野における研究開発費は85億円である。

(5) 家庭電器

家電機器の省エネ、リサイクル、環境負荷低減、ユニバーサルデザイン、デジタル映像機器、太陽電池モジュールなどの開発を行っている。主な開発成果は、ユニバーサルデザインを強化した「らく楽アシスト」搭載家電シリーズとして、世界初^{*5}のSiCパワー半導体を搭載した家庭用エアコン「霧ヶ峰ムーブアイ」シリーズ、「回るん棚&動くん棚」搭載の冷蔵庫「光ビッグ」シリーズ、3D映像も楽しめる液晶テレビ「REAL」MDR1シリーズ、「風神サイクロンテクノロジー」搭載のサイクロン式掃除機「風神」TC-ZKシリーズ、かんたん操作のIHクッキングヒーター新商品「らく楽IH」、洗濯物の位置と乾き具合を見わけ狙って乾かす衣類乾燥除湿機「部屋干しムーブアイ」などである。当該分野における研究開発費は307億円である。

(6) その他・共通

開発本部・生産システム本部に属する研究所・センターで事業競争力強化、並びに新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発や基礎的研究に取り組んでいる。主な研究開発課題は、スマートグリッド実証実験向け技術(需給制御システム、配電電圧制御システム、自動検針用無線メッシュネットワーク技術)、世界初^{*6}駆動回路と保護回路を内蔵した「フルSiC-IPM」を開発、レーザーバックライト液晶テレビ、制御ソフトウェア資産継承型コントローラー基盤技術、量子鍵配送を用いたワンタイムパッド携帯電話ソフトウェア、日本初^{*7}の「大規模・高純度プラスチックリサイクル」を稼働開始などである。当該分野における研究開発費は255億円である。

*1 平成22年5月19日現在、当社調べ。

*2 平成22年9月末日現在、当社調べ。

*3 WebMinderは、三菱電機情報ネットワーク株式会社の登録商標である。

*4 Value Platform on Demandは、三菱電機情報ネットワーク株式会社の登録商標である。

*5 平成22年8月24日現在、当社調べ。

*6 平成23年2月16日現在、当社調べ。

*7 平成22年6月2日現在、当社調べ。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (平成21年度及び平成22年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,175億円増加の3兆3,326億円となった。投資有価証券及びその他が331億円減少した一方、現金及び預金等が809億円増加、棚卸資産が533億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比531億円減少の4,843億円となり、借入金比率は14.5% (前連結会計年度末比 2.2ポイント)となった。また、退職給付引当金が397億円減少したが、支払手形及び買掛金が641億円増加、未払法人税等が242億円増加、未払費用が112億円増加したこと等により、負債残高は前連結会計年度末比297億円増加の2兆2,236億円となった。

資本の部は、為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少194億円や、配当金の支払い193億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益1,245億円の計上等により、株主資本は、前連結会計年度末比857億円増加の1兆503億円となり、株主資本比率は31.5% (前連結会計年度末比 + 1.5ポイント)となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、3兆6,453億円と前連結会計年度比2,920億円の増収となった。これは、産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて増収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比1,178億円増加の2兆6,229億円となり、売上高に対する比率は2.7ポイント改善し72.0%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比476億円増加の7,846億円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント改善の21.5%となった。固定資産減損損失は、前連結会計年度比129億円減少し、40億円となった。

この結果、営業利益は重電システム、産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて増益となったこと等により、前連結会計年度比1,394億円増加の2,337億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比8億円減少の4億円の収入超過となった。

持分法による投資損失は、前連結会計年度比145億円減少の202億円となった。

その他の収益は、有価証券売却益の計上等により前連結会計年度比97億円増加の280億円となった。その他の費用は、為替差損や東日本大震災による被害の原状回復に係る費用等の計上により前連結会計年度比185億円増加し316億円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,459億円増加の2,102億円(売上高に対する比率5.8%)となった。これは、前述のとおり営業利益の増加等によるものである。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度比962億円増加の1,245億円(売上高に対する比率3.4%)となった。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の実践と更なる成長性の追求による業績の拡大加速の方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス等の分野を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、126,964百万円(有形固定資産の計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	27,772
産業メカトロニクス	34,116
情報通信システム	12,235
電子デバイス	16,514
家庭電器	27,167
その他	2,648
共通	6,512
合計	126,964

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおり。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行った。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調機器及び太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はない。

2 【主要な設備の状況】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	52,956	26,590	25,370 (6,666)	22,535	127,451	34,510
産業メカトロニクス	47,284	30,650	7,379 (1,750)	19,756	105,069	22,962
情報通信システム	20,998	5,655	7,051 (516)	15,178	48,882	15,638
電子デバイス	13,105	14,714	2,061 (797)	5,879	35,759	4,871
家庭電器	36,274	32,015	23,035 (1,835)	13,213	104,537	21,538
その他	38,573	1,494	26,624 (575)	3,329	70,020	10,840
共通	17,755	1,266	7,918 (429)	8,796	35,735	4,084
合計	226,945	112,384	99,438 (12,570)	88,686	527,453	114,443

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊丹製作所 系統変電システム製作所 (兵庫県尼崎市)	重電システム	車両電機品・ 送変電機品 等製造設備	6,157	6,841	2,389 (850)	3,810	19,199	1,788
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車機器 製造設備	13,713	5,689	3,002 (215)	4,036	26,441	2,212
名古屋製作所 (名古屋市東区)	産業メカトロ ニクス	FA機器 製造設備	15,529	7,380	895 (658)	4,317	28,122	2,241
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子機器等 製造設備	7,805	1,941	1,572 (345)	7,899	19,218	1,854
中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器	送風機器・ 太陽光発電 システム 製造設備	8,742	6,470	777 (216)	2,033	18,024	1,093

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 伊丹製作所及び系統変電システム製作所の土地は、通信機製作所及びコミュニケーション・ネットワーク製作所等の土地を含んでいる。

3 名古屋製作所には、新城工場の土地400百万円(130千㎡)他を含んでいる。

4 中津川製作所には、飯田工場の土地590百万円(111千㎡)他を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス(株)本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	10,493	1,013	10,105 (112)	4,824	26,435	7,508
三菱プレジジョン(株) 鎌倉事業所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子精密 機器 製造設備	803	1,037	2,600 (16)	304	4,746	538
三菱電機 住環境システムズ(株)本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	1,954		4,157 (107)	130	6,241	2,020
三菱電機 ライフサービス(株)本社 (東京都港区)	その他	その他設備	25,168	345	12,872 (152)	466	38,851	1,287
三菱電機 ロジスティクス(株)本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	7,128	193	5,093 (284)	605	13,019	934

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 三菱電機ライフサービス(株)の建物及び構築物、土地の一部は、当社に賃貸している。

3 三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機住環境システムズ(株)、三菱電機ライフサービス(株)及び三菱電機ロジスティクス(株)は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三菱電機股? 有限公司 新竹工場 (台湾・新竹)	重電システム	昇降機 製造設備	1,721	135	626 (63)	87	2,570	292
三菱電機上海機電電梯 有限公司 (中国・上海)	重電システム	昇降機 製造設備	2,245	2,173	()	691	5,109	601
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 製造設備	549	1,251	545 (146)	1,523	3,868	2,307
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,726	6,339	()	953	9,018	2,673
サイアム・コンプレッ サー・インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 製造設備	944	5,687	75 (166)	653	7,359	2,400
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・タイランド社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	空調機器 製造設備	2,053	1,337	797 (178)	1,621	5,808	1,262

(注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、200,000百万円(意思決定ベース)であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
重電システム	40,000	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、 合理化、品質向上等
産業メカトロニクス	45,000	FA機器及び自動車機器の増産、合理化等
情報通信システム	30,000	研究開発力強化、合理化等
電子デバイス	30,000	パワーデバイスの増産等
家庭電器	43,000	空調機器及び太陽光発電システムの増産、 合理化、品質向上等
その他	6,000	-
共通	6,000	研究開発力強化に伴う設備工事等
合計	200,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を計画。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器の増産、合理化等を目的とした投資を計画。

情報通信システム分野においては、研究開発力強化、合理化等を目的とした投資を計画。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスの増産等を目的とした投資を計画。

家庭電器分野においては、空調機器及び太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を計画。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部)、 海外：ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 1 上記普通株式は、議決権を有している。

2 大阪証券取引所については、平成22年9月8日に上場廃止の申請を行い、平成22年10月25日に上場廃止となった。

3 ユーロネクスト(アムステルダム)証券取引所については、平成22年10月1日に上場廃止の申請を行い、平成22年11月10日に上場廃止となった。

4 フランクフルト証券取引所については、平成22年10月1日に上場廃止の申請を行い、平成23年1月18日に上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	163	42	1,403	629	29	110,399	112,666
所有株式数(単元)	1	948,117	18,332	139,007	668,478	231	367,941	2,142,107
所有株式数の割合(%)	0.00	44.26	0.86	6.49	31.21	0.01	17.17	100.00

(注) 1 自己株式264,421株は「個人・その他」に264単元及び「単元未満株式の状況」に421株含めて記載している。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に780株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	180,351	8.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	115,284	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107,070	4.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	72,439	3.37
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	49,458	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	43,241	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,849	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,372	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,087	1.40
計		752,016	35.02

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,113,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,138,994,000	2,138,994	同上
単元未満株式	普通株式 5,094,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,138,994	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式421株、三菱電機取引先持株会所有株式534株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)171株、大井電気(株)57株、三菱電機クレジット(株)771株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式として菱陽電機(株)746株、(株)シンリョー931株、アイテック阪急阪神(株)6株、大森電機工業(株)987株、ミヨシ電子(株)796株、(株)証券保管振替機構名義の株式780株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	264,000	0	264,000	0.01
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,000	0	506,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	243,000	0	243,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	188,000	0	188,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	129,000	2,000	131,000	0.01
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	105,000	0	105,000	0.00
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区南森町二丁目1番29号	100,000	0	100,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	69,000	0	69,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	63,000	0	63,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	34,000	0	34,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
太洋無線(株)	東京都大田区東糀谷二丁目11番18号	10,000	0	10,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	8,000	0	8,000	0.00
計		3,111,000	2,000	3,113,000	0.14

(注) アイテック阪急阪神(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56,469	46,320,012
当期間における取得自己株式	1,741	1,533,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,759,545	1,333,242,437		
その他(注2)	7,678	5,838,949		
保有自己株式数	264,421		266,162	

(注) 1 当期間における自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

2 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増し請求による売渡である。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

平成22年度は、業績が向上し財務体質の改善も進んだことから、剰余金の配当(期末配当金)を1株当たり7円とし、中間配当金(1株当たり5円)あわせ、年間配当金は1株当たり12円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日取締役会決議	10,734	5
平成23年 5月20日取締役会決議	15,028	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,233	1,500	1,269	878	1,021
最低(円)	770	746	358	441	657

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	778	849	870	937	1,021	991
最低(円)	717	742	828	860	907	706

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		しもむら せつひろ 下村 節宏 (昭和20年 4月28日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、自動車機器事業担当 同 15年 4月 当社常務取締役、自動車機器事業担当 同 15年 5月 当社常務取締役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 15年 6月 当社上席常務執行役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 16年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシステム事業担当 同 18年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 18年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 同 22年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)	平成23年 6月 ~ 平成24年 6月	70,000
取締役		やまし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当 同 22年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 22年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 (現在に至る)	同上	35,000
取締役		さいとう まさのり 齊藤 正憲 (昭和22年12月 9日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当 同 18年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、上席常務執行役、総務・人事・広報担当 同 19年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務・人事・広報担当 同 20年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務・人事・広報・宣伝担当 同 21年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長 同 21年 6月 当社取締役、監査委員 同 22年 6月 当社取締役、監査委員長 (現在に至る)	同上	51,000
取締役		よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社財務部長 同 21年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 同 21年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 (現在に至る)	同上	18,000
取締役		はしもと のりとも 橋本 法知 (昭和29年 7月30日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社液晶事業統括部長 同 18年10月 当社半導体・デバイス業務統括部長 同 20年 4月 当社人事部長 同 21年 4月 当社常務執行役、総務・人事・広報担当 同 21年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当 (現在に至る)	同上	16,000
取締役		ふじもと りょうすけ 藤本 良介 (昭和24年 4月18日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社監査部長 同 19年 6月 株式会社トーカン取締役社長 同 22年 6月 当社取締役、監査委員 (現在に至る)	同上	12,000
取締役		さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社電力システム製作所長 同 19年 4月 当社電力・産業システム事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 同 22年 4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当 (現在に至る)	同上	32,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		むらやま ひろよし 村山 弘義 (昭和12年 1月13日生)	昭和37年 4月 検事任官 平成11年 4月 東京高等検察庁検事長 同 11年12月 東京高等検察庁退官 同 12年 1月 弁護士登録 (現在に至る) 同 12年 6月 当社監査役 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る)	平成23年 6月 ~ 平成24年 6月	20,000
取締役		やない しゅんじ 柳井 俊二 (昭和12年 1月15日生)	昭和36年 4月 外務省入省 平成 9年 7月 外務省事務次官 同 11年 9月 駐米大使 同 14年 1月 外務省退官 同 14年 4月 中央大学教授 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る) 同 17年10月 国際海洋法裁判所判事任官 (現在に至る)	同上	39,000
取締役		ささき みきお 佐々木 幹夫 (昭和12年10月 8日生)	昭和35年 4月 三菱商事株式会社入社 平成10年 4月 三菱商事株式会社取締役社長 同 16年 4月 三菱商事株式会社取締役会長 同 18年 6月 当社取締役、報酬委員 (現在に至る) 同 22年 6月 三菱商事株式会社取締役 相談役 同 23年 6月 三菱商事株式会社相談役 (現在に至る)	同上	17,000
取締役		みき しげみつ 三木 繁光 (昭和10年 4月 4日生)	昭和33年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入 行 平成12年 6月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)頭取 同 13年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現 会 社三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役社長 同 16年 6月 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東 京フィナンシャル・グループ取締役 同 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同 19年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る) 同 20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 同 22年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現在に至る)	同上	12,000
取締役		まきの ふじあつ 牧野 藤厚 (昭和16年 9月17日生)	昭和42年10月 磯辺公認会計士共同事務所入所 同 46年 3月 公認会計士登録 (現在に至る) 同 48年 3月 税理士登録 (現在に至る) 牧野公認会計士税理士事務所長 (現在に至る) 平成10年 5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)経営 専務理事 同 12年 4月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任 監査法人)常任理事 同 13年 7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)常任理 事 同 19年 6月 新日本監査法人退任 同 20年 6月 株式会社東邦銀行社外監査役 (現在に至る) 同 23年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	2,000
合計					324,000

(注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。
2 村山 弘義、柳井 俊二、佐々木 幹夫、三木 繁光及び牧野 藤厚の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取
締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		やまにし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	(1) 取締役の状況参照	平成23年 4月 ~ 平成24年 3月	35,000
代表執行役 執行役副社長	輸出管理、ビル システム事業担 当	むねゆき みつお 宗行 満男 (昭和25年 3月 4日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 同 19年 4月 当社上席常務執行役、社会システム事業担 当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、経営企画担当 同 20年 6月 当社取締役、指名委員、上席常務執行役、経 営企画担当 同 21年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、専務執 行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役 副社長、ビルシステム事業担当 同 22年 6月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシス テム事業担当 同 23年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、輸出管理 ・ビルシステム事業担当 (現在に至る)	同上	53,000
代表執行役 執行役副社長	半導体・デバイ ス事業担当	きゅうま かずお 久間 和生 (昭和24年10月22日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社常務執行役、開発担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、開発担当 同 22年 4月 当社専務執行役、半導体・デバイス事業担 当 同 23年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、半導体・ デバイス事業担当 (現在に至る)	同上	50,000
専務執行役	経営企画、関係 会社担当	さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	32,000
専務執行役	国際担当	ささかわ たかし 笹川 隆 (昭和24年11月20日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 4月 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社取締 役社長 同 19年 4月 当社常務執行役、国際担当 同 23年 4月 当社専務執行役、国際担当 (現在に至る)	同上	23,000
専務執行役	FAシステム事業 担当	のなか ひでやす 野中 秀恭 (昭和26年 2月13日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社FAシステム事業本部副事業本部長 同 19年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 同 23年 4月 当社専務執行役、FAシステム事業担当 (現在に至る)	同上	29,000
専務執行役	自動車機器事業 担当	なかやま えいじ 中山 栄治 (昭和24年 3月27日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社自動車機器事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当 同 23年 4月 当社専務執行役、自動車機器事業担当 (現在に至る)	同上	32,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	社会システム事業担当	しかた すすむ 四方 進 (昭和25年12月13日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社交通事業部長 同 19年 4月 当社社会システム事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 (現在に至る)	平成23年 4月 ~ 平成24年 3月	26,000
常務執行役	インフォメーションシステム事業担当	くろだ けんじ 黒田 健 児 (昭和26年12月17日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社インフォメーションシステム事業推進本部副本部長 同 21年 4月 当社常務執行役、インフォメーションシステム事業担当 (現在に至る)	同上	25,000
常務執行役	経理、財務担当	よしまつ ひろき 吉松 裕 規 (昭和28年12月 4日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	18,000
常務執行役	総務、人事、広報担当	はしもと のりとも 橋本 法 知 (昭和29年 7月30日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	16,000
常務執行役	資材担当	さかた しょういち 坂田 昇 一 (昭和26年 6月27日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社資材部次長 同 20年12月 当社資材部長 同 21年10月 当社常務執行役、資材担当 (現在に至る)	同上	15,000
常務執行役	宣伝、国内営業担当	おぐち くにお 小口 邦 雄 (昭和25年10月19日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社自動車機器事業部長 同 19年 4月 当社中部支社長 同 22年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 (現在に至る)	同上	33,000
常務執行役	開発担当	つつみ かずひこ 堤 和 彦 (昭和27年10月24日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成18年10月 当社先端技術総合研究所副所長 同 20年 4月 当社先端技術総合研究所長 同 22年 4月 当社常務執行役、開発担当 (現在に至る)	同上	21,000
常務執行役	電力・産業システム事業担当	なかたに よしあき 中谷 義 昭 (昭和28年 7月30日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社受配電システム製作所長 同 20年 4月 当社系統変電システム製作所長 同 22年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 (現在に至る)	同上	15,000
常務執行役	監査、産業政策 渉外、法務、輸出 管理、知的財産 渉外、知的財産 担当	なかむら つよし 中村 強 (昭和28年12月31日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社広報部長 同 20年 4月 当社知的財産渉外部長 同 21年 4月 当社法務部長 同 22年 4月 当社常務執行役、監査・法務・輸出管理担当 同 23年 4月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・法務・輸出管理・知的財産渉外・知的財産担当 (現在に至る)	同上	16,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	生産システム担当	もりやす まさはる 森 安 雅 治 (昭和29年 2月24日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社生産技術センター長 同 22年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 (現在に至る)	平成23年 4月 ~ 平成24年 3月	16,000
常務執行役	リビング・デジタルメディア事業担当	うめむら ひろゆき 梅 村 博 之 (昭和27年 2月 7日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社静岡製作所長 同 20年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長 同 23年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 (現在に至る)	同上	10,500
常務執行役	電子システム事業担当	やすい まさあき 安 井 正 彰 (昭和28年 2月 9日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社IT宇宙ソリューション事業部長 同 20年 3月 当社退職 同 20年 6月 島田理化工業株式会社取締役社長 同 22年10月 当社電子システム事業本部副事業本部長 同 23年 4月 当社常務執行役、電子システム事業担当 (現在に至る)	同上	12,700
常務執行役	通信システム事業担当	なかにし やすゆき 中 西 康 之 (昭和29年 5月12日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社三田製作所副所長 同 20年 4月 当社三田製作所長 同 23年 4月 当社常務執行役、通信システム事業担当 (現在に至る)	同上	13,000
合計					491,200

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

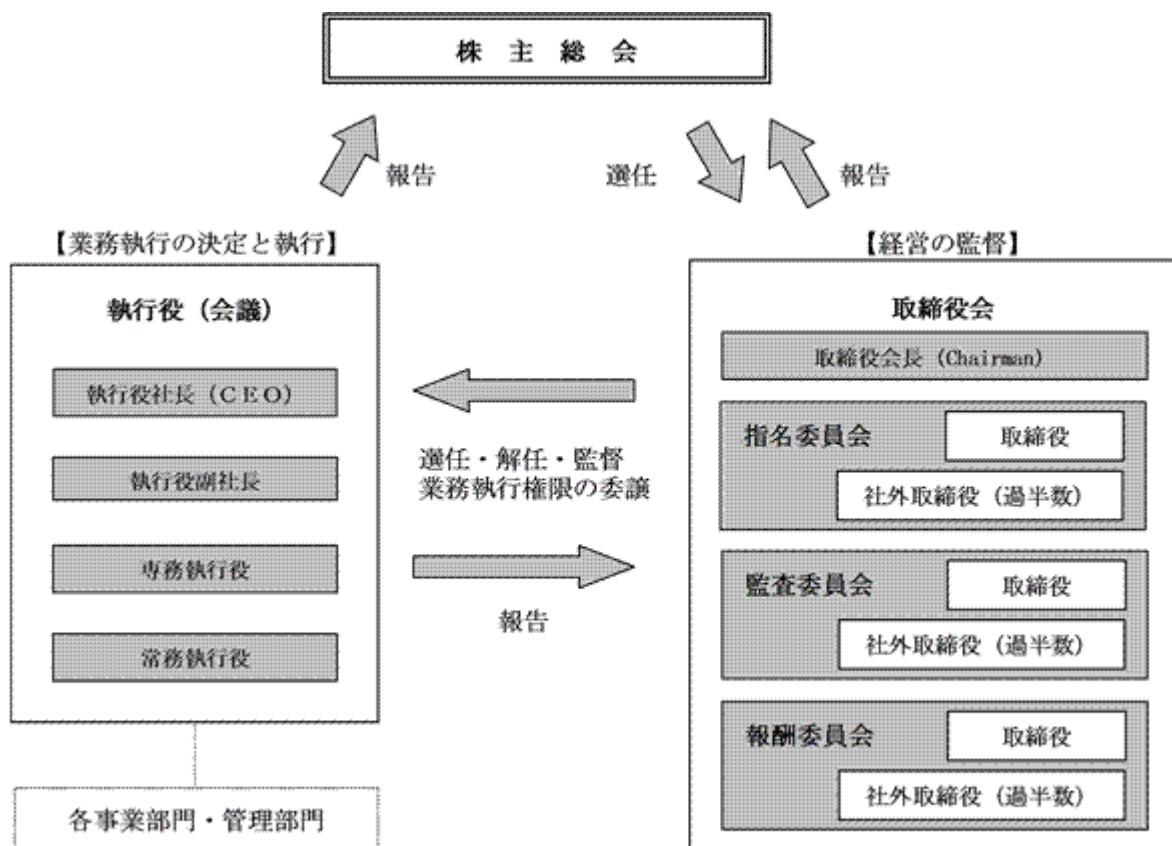
当社は、平成15年6月に委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行った。

これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は、12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。



イ．企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性(より適切・迅速な意思決定)、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指すため、委員会設置会社形態を採用している。

顧客、株主、取引先、従業員、投資家等のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることとしている。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられる。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていない。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人が監査を行っている。内部監査人は、監査担当執行役に対し、監査状況の報告を行っている。また、監査担当執行役及び会計監査人は、監査委員会に対し、監査状況の報告を行っている。

エ．リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築している。また、経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っている。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員との間で、「会社法」第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっている。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を約30名配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

内部統制部門は、内部統制体制、規程等の整備・運営状況等の点検を実施し、内部監査人がモニタリングしている。また、モニタリングの結果は、監査担当執行役経由で監査委員会に報告している。

なお、監査委員 藤本 良介氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 牧野 藤厚氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はなく、また当社経営に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役である。

社外取締役の佐々木 幹夫氏は、三菱商事(株)の相談役であり、また、三木 繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行の特別顧問であり、当社は、両社と取引関係があるが、いずれも特別な関係はない。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、一般株主と利益相反が生じるおそれもなく、独立性のある者を選任している。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力している。

役員報酬

ア．役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	退任慰労金
取締役	5名	288百万円	146百万円	-	142百万円
社外取締役	5名	58百万円	48百万円	-	10百万円
執行役	21名	1,971百万円	852百万円	846百万円	273百万円

(注) 取締役の支給人員には、社外取締役5名及び執行役を兼務する取締役4名は含まれていない。

イ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

氏名	区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	退任慰労金
山西健一郎	執行役	166百万円	72百万円	66百万円	28百万円

(注) 主要な連結子会社の役員としての報酬等は、該当しない。

ウ．役員報酬等の決定に関する方針

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、以下の方針を決定している。

(ア)取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

(イ)執行役の報酬

執行役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。業績連動報酬については、連結業績及び執行役の担当事業の業績を勘案して定めることとする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。また、当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、ストックオプションを付与することがある。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(非上場株式含む)

415銘柄 123,716百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	8,999	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
スズキ(株)	4,105	8,469	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	6,227	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	7	5,486	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,395	当社事業全般における取引先であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東京電力(株)	1,924	4,796	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	4,193	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	15,321	4,121	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電器股? 有限公司	37,016	3,209	主として家電事業などで販売面での協力関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	3,064	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,990	2,745	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	7,530	2,582	主として自動車機器事業で業務提携関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
住友金属工業(株)	8,759	2,478	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
JFEホールディングス(株)	640	2,412	同グループとは資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
旭硝子(株)	2,205	2,321	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	1,143	2,285	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	2,251	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	2,208	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東北電力(株)	1,056	2,087	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	2,010	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,189	1,884	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	1,876	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	1,872	主として電子デバイス事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	4,105	7,632	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	7,052	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,325	当社事業全般における取引先であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	7	5,078	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	4,431	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	15,321	4,320	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	3,545	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	2,818	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電器股?有限公司	37,016	2,773	主として家電事業などで販売面での協力関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
バイオニア(株)	7,530	2,605	主として自動車機器事業で業務提携関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
旭硝子(株)	2,205	2,306	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,990	2,175	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	1,934	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	1,847	主として電子デバイス事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	1,143	1,765	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	1,730	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	1,687	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	1,681	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
住友金属工業(株)	8,759	1,629	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
JFEホールディングス(株)	640	1,559	同グループとは資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	41,026	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
小田急電鉄(株)	25,816	18,097	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,121	16,942	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	9,198	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	8,990	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	7,160	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	4,064	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)オービック	216	3,408	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)NTTドコモ	16	2,375	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	2,069	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員は、中村嘉彦公認会計士、金子寛人公認会計士及び大塚敏弘公認会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士、会計士補等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。

定款規定の内容

ア．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で規定している。

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法」第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で規定している。

これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったことから、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第57条の規定により、会社法施行日(平成18年5月1日)をもって、「会社法」第459条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を取締役会が定めることができる旨及び当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めが定款にあるものとみなされたためである。

ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	254	10	254	45
連結子会社	168	-	169	-
計	422	10	423	45

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワーク (KPMG) に属している監査法人等に対する報酬は、前連結会計年度においては700百万円、当連結会計年度においては513百万円である。これは主として、監査証明業務に基づくものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務におけるアドバイザー・サービス等がある。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成21年内閣府令第73号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成している。

なお、第139期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第140期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第139期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第140期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを実施している。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団・企業会計基準委員会が主催するセミナー等に参加するとともに、経済団体等が主催する部会への参画等を通じ、会計基準等の内容の適切な把握及び基準・法令等の改正への対応体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成21年度 (平成22年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		391,118		472,067	
2 有価証券	(注記3、 18及び19)	9,542		10,031	
3 受取手形及び売掛金	(注記4、6 及び16)	790,754		790,991	
4 棚卸資産	(注記5)	474,204		527,504	
5 前払費用及び その他の流動資産	(注記9、 15及び19)	261,855		272,471	
流動資産計		1,927,473	60.0	2,073,064	62.2
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	1,560		2,090	
2 投資有価証券及び その他	(注記3、 15、18 及び19)	292,281		259,164	
3 関連会社に対する 投資及び貸付金	(注記6 及 び19)	173,372		189,789	
長期債権及び投資計		467,213	14.5	451,043	13.5
有形固定資産	(注記7、 19、20 及 び21)				
1 土地		98,484		99,438	
2 建物及び構築物		604,019		611,574	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,461,201		1,475,820	
4 建設仮勘定		22,472		26,862	
計		2,186,176		2,213,694	
5 減価償却累計額		1,668,642		1,686,241	
有形固定資産計		517,534	16.1	527,453	15.8
その他の資産	(注記9、10 及び19)	302,874	9.4	281,119	8.5
資産合計		3,215,094	100.0	3,332,679	100.0

区分	注記 番号	平成21年度 (平成22年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記7)	71,022		64,905	
2 1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び21)	57,977		137,856	
3 支払手形及び買掛金	(注記6 及び8)	633,670		697,789	
4 未払費用	(注記17)	356,704		367,995	
5 未払法人税等	(注記9)	23,178		47,418	
6 その他の流動負債	(注記10、 15及び19)	124,358		154,424	
流動負債計		1,266,909	39.4	1,470,387	44.1
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び21)	408,501	12.7	281,591	8.4
退職給付引当金	(注記10)	458,763	14.3	419,008	12.6
その他の固定負債	(注記9、15、 17 及び 19)	59,727	1.8	52,668	1.6
負債合計		2,193,900	68.2	2,223,654	66.7
資本の部					
株主資本					
1 資本金	(注記11)	175,820	5.5	175,820	5.3
授權株式数 8,000,000,000株					
発行済株式数					
平成21年度2,147,201,551株					
平成22年度2,147,201,551株					
2 資本剰余金	(注記11)	210,006	6.5	208,669	6.2
3 利益準備金		58,281	1.8	59,223	1.8
4 その他の剰余金		718,482	22.3	822,750	24.7
5 その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 9、10、 13及び15)	196,509	6.1	215,919	6.5
6 自己株式		1,496	0.0	203	0.0
平成21年度1,975,175株					
平成22年度 264,421株					
株主資本計		964,584	30.0	1,050,340	31.5
非支配持分		56,610	1.8	58,685	1.8
資本合計		1,021,194	31.8	1,109,025	33.3
負債及び資本合計		3,215,094	100.0	3,332,679	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注記6)	3,353,298	100.0	3,645,331	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記10 及び21)	2,505,095		2,622,959	
2 販売費及び 一般管理費	(注記10、 20及び21)	614,062		645,779	
3 研究開発費		122,897		138,827	
4 固定資産減損損失	(注記19 及 び20)	16,942		4,005	
		3,258,996	97.2	3,411,570	93.6
営業利益		94,302	2.8	233,761	6.4
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金	(注記6)	8,921		8,162	
2 その他の収益	(注記3、 13、15 及び20)	18,277		28,035	
営業外費用		27,198	0.8	36,197	1.0
1 支払利息		9,345		7,749	
2 持分法による 投資損失	(注記6 及 び19)	34,801		20,285	
3 その他の費用	(注記3、 13、15、 16及び20)	13,095		31,687	
		57,241	1.7	59,721	1.6
税金等調整前 当期純利益		64,259	1.9	210,237	5.8
法人税等	(注記9)				
1 当期税額		23,958		54,309	
2 法人税等の期間 配分調整額		7,432		22,788	
		31,390	0.9	77,097	2.1
非支配持分控除前 当期純利益		32,869	1.0	133,140	3.7
非支配持分帰属損益		4,591	0.2	8,615	0.3
当社株主に帰属する 当期純利益		28,278	0.8	124,525	3.4
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	(注記14)	13円 18銭		58円 00銭	
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		13円 18銭			

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	株主資本						株主資本 計	非支配 持分	資本 合計
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成21年3月31日 現在残高		175,820	210,881	57,225	691,260	285,066	644	849,476	52,464	901,940
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					28,278			28,278		28,278
非支配持分帰属 損益									4,591	4,591
その他の包括 利益	(注記13)									
(税効果調整後) 為替換算 調整額						5,975		5,975	1,226	7,201
年金負債 調整額	(注記10)					61,699		61,699		61,699
有価証券 未実現損益	(注記3)					20,699		20,699	51	20,750
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					184		184	8	192
当期包括利益								116,835	5,876	122,711
利益準備金積立額				1,056	1,056					
非支配持分との 資本取引及び その他			868					868	1,730	2,598
当社株主への配当							872	872		872
自己株式の取得			7				20	13		13
自己株式の処分										
平成22年3月31日 現在残高		175,820	210,006	58,281	718,482	196,509	1,496	964,584	56,610	1,021,194
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					124,525			124,525		124,525
非支配持分帰属 損益									8,615	8,615
その他の包括 利益(損失)	(注記13)									
(税効果調整後) 為替換算 調整額						17,876		17,876	3,337	21,213
年金負債 調整額	(注記10)					9,284		9,284		9,284
有価証券 未実現損益	(注記3)					10,643		10,643	36	10,679
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					175		175	8	183
当期包括利益								105,115	5,234	110,349
利益準備金積立額				942	942					
非支配持分との 資本取引及び その他			1,516					1,516	3,159	4,675
当社株主への配当					19,315			19,315		19,315
自己株式の取得							46	46		46
自己株式の処分			179				1,339	1,518		1,518
平成23年3月31日 現在残高		175,820	208,669	59,223	822,750	215,919	203	1,050,340	58,685	1,109,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前当期純利益		32,869		133,140
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	119,762		105,280	
(2) 有形固定資産の減損	16,425		3,538	
(3) 固定資産の売却損益	1,056		463	
(4) 法人税等の期間配分調整額	7,432		22,788	
(5) 有価証券等の売却損益	946		1,300	
(6) 有価証券等の評価損	3,099		3,979	
(7) 持分法による投資損益	34,801		20,285	
(8) 受取手形及び売掛金の減少(増加)	16,170		14,594	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	56,358		65,512	
(10) その他資産の減少	10,977		2,493	
(11) 支払手形及び買掛金の増加	45,373		66,177	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	13,047		29,019	
(13) その他負債の増加	7,069		43,653	
(14) その他	27,295	297,372	37,196	194,501
営業活動により増加した純キャッシュ		330,241		327,641
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得	109,069		107,638	
2 固定資産売却収入	6,347		4,504	
3 有価証券等の取得	46,107		51,640	
4 有価証券等の売却収入	20,145		18,895	
5 その他	5,807		9,751	
投資活動に投入した純キャッシュ		134,491		145,630
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額	92,711		100	
2 社債及び長期借入金の返済額	106,584		62,248	
3 短期借入金の増加(減少)	146,487		5,114	
4 配当金の支払			19,315	
5 自己株式の取得	872		46	
6 自己株式の処分	13		5	
7 その他	3,988		2,610	
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ		165,207		89,228
為替変動によるキャッシュへの影響額		1,959		11,834
現金及び預金等純増加額		32,502		80,949
現金及び預金等期首残高		358,616		391,118
現金及び預金等期末残高		391,118		472,067

補足情報

年間支払額		
利息	8,748	7,722
法人税等	17,596	34,166

(平成21年度及び平成22年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成21年内閣府令第73号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度90百万円(損失)、当連結会計年度201百万円(利益)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Updates(以下「ASU」)2009-17「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」を適用している。ASU2009-17は、変動持分事業体の主たる受益者の決定に関するアプローチを変更し、また変動持分事業体を連結対象とすべきか否かの再評価をより頻繁に行うことを要求している。ASU2009-17の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はない。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス22%、情報通信システム12%、電子デバイス4%、家庭電器22%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本66%、北米7%、アジア17%、欧州8%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし、現金及び預金等を含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(15) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

(16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

摘要

- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算
 当社は、外貨建債権債務について期末日レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。
- (18) 金融派生商品
 当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。
 また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。
- (19) 証券化取引
 当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
 当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会のASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用している。ASU2009-16は、適格目的事業体の概念の削除、金融資産の一部の譲渡の売却処理に係る条件の厳格化、その他の売却処理に係る基準の明確化、及び譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期設定方法の変更をしている。ASU2009-16の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はない。
- (20) 長期性資産の減損
 当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額が見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。
- (21) 株式に基づく報酬
 当社は、ストックオプション制度について、従業員等に対してストックオプションを付与する場合、従業員等に対するストックオプションの付与日における公正価値に基づき、株式報酬と交換で受け取った従業員等の勤務費用を認識している。また、付与日後の報酬の修正から生じた追加報酬費用を認識している。
- (22) のれん及びその他の無形資産
 当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。
 のれんについては償却せず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却をせず、減損テストをしている。一方、耐用年数が確定できるその他の無形資産については、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。
- (23) 撤退または処分活動に関して発生する費用
 当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

摘要

(24) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(25) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(26) 組替再表示

当社は、当連結会計年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(27) 新会計基準

当社は、米国財務会計基準審議会が公表するASUを新会計基準として認識している。

平成21年10月、米国財務会計基準審議会はASU2009-13「複数成果物を伴う売上契約」(会計基準編纂書605「収益認識」の改訂)「収益認識」の改訂)を公表した。ASU2009-13は、各会計単位の販売価格に関するベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠を入手できない場合、当該会計単位に見積販売価格を使用することとし、販売価格がベンダー特有の客観的証拠、第三者証拠または見積販売価格のいずれに基づくものであるかに関係なく、契約の対価総額は相対販売価格モデルを用いて各会計単位に配分することを要求している。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止された。また、幅広い定性的及び定量的な開示を要求している。当社は平成23年4月1日よりASU2009-13を適用する必要がある。現在当社は、ASU2009-13を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成21年10月、米国財務会計基準審議会はASU2009-14「ソフトウェア要素を含む特定の売上契約」(会計基準編纂書985「ソフトウェア」の改訂)を公表した。ASU2009-14は、製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形製品を既存のソフトウェア収益認識のガイダンスの適用範囲から除外している。また、ASU2009-13で求められている開示要求と同様の開示を要求している。当社は平成23年4月1日よりASU2009-14を適用する必要がある。現在当社は、ASU2009-14を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成22年12月、米国財務会計基準審議会はASU2010-28「報告ユニットの帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおける、のれんの減損テストの第2ステップの実施時期」(会計基準編纂書350「のれんと無形固定資産」の改訂)を公表した。ASU2010-28は、報告ユニットの帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおいて、報告単位の公正価値(のれんを含む)と帳簿価額を比較するのれんの減損テストの第1ステップを変更し、のれんの減損が生じている可能性が50%超であることを示唆する不利な質的要因が存在する場合は、のれんの減損額を測定するため、報告単位ののれんの公正価値と帳簿価額を比較するのれんの減損テストの第2ステップを実施することを義務付けている。当社は2011年4月1日よりASU2010-28を適用する必要がある。現在当社は、ASU2010-28を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成22年12月、米国財務会計基準審議会はASU2010-29「企業結合に関する補足的プロフォーマ財務情報の開示」(会計基準編纂書805「企業結合」の改訂)を公表した。ASU2010-29は、当期及び比較目的で表示されている過去の会計年度に関するプロフォーマ財務情報を開示する場合において、当期に行った企業結合が過去の会計年度の期首においてのみ行われたと仮定することを義務付けている。また、プロフォーマ収益および損益に含まれた、企業結合に直接起因する非反復的な調整に係る金額及び内容についての開示も義務付けている。当社は平成23年4月1日以降行った企業結合よりASU2010-29を適用する必要がある。現在当社は、ASU2010-29を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと見込んでいる。

平成23年4月、米国財務会計基準審議会はASU2011-03「買戻契約における有効な支配についての再検討」(会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」の改訂)を公表した。ASU2011-03は、譲渡人が譲渡資産に対する有効な支配を有していると結論付けるために必要とされていた条件の1つである契約期間において代替となる金融資産を買い戻すコストのほぼすべてを十分に賄えるキャッシュまたはその他の担保を保有しているという条件を削除した。当社は平成24年1月1日以降契約する新規の譲渡取引及び既存の譲渡取引の修正についてASU2011-03を適用する必要がある。現在当社は、ASU2011-03を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)				平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)			
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値
3 有価証券								
有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する平成22年及び平成23年の各3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。								
	平成22年3月31日(百万円)				平成23年3月31日(百万円)			
売却可能有価証券								
持分証券	104,231	41,882	5,840	140,273	102,609	27,900	9,946	120,563
負債証券	72,596	2,181	10,282	64,495	59,453	2,714	9,478	52,689
	<u>176,827</u>	<u>44,063</u>	<u>16,122</u>	<u>204,768</u>	<u>162,062</u>	<u>30,614</u>	<u>19,424</u>	<u>173,252</u>
負債証券は、国債及び社債等である。								
売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、当連結会計年度において10,643百万円減少している。								
平成22年及び平成23年の各3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、14,350百万円及び13,779百万円である。								
平成23年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。								
					(単位：百万円)			
					取得原価	公正価値		
1年内償還					9,424	10,031		
1～5年内償還					9,238	10,599		
5年超償還					40,791	32,059		
市場性のある株式					102,609	120,563		
					<u>162,062</u>	<u>173,252</u>		
平成23年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。								
	平成23年3月31日(百万円)							
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計			
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失		
売却可能有価証券								
持分証券	22,291	4,071	15,879	5,875	38,170	9,946		
負債証券	792	8	31,027	9,470	31,819	9,478		
	<u>23,083</u>	<u>4,079</u>	<u>46,906</u>	<u>15,345</u>	<u>69,989</u>	<u>19,424</u>		
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否かを考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。								
前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。								
	売却額		1,406		3,955			
	実現利益		672		1,157			
	実現損失		27		11			
前連結会計年度において、市場価格の下落に伴う減損を2,864百万円計上している。当連結会計年度において、市場価格の下落に伴う減損を3,679百万円計上している。								

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
4 受取手形及び売掛金 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。		
受取手形	49,364	58,931
売掛金	750,503	740,433
貸倒引当金	9,113	8,373
合計	790,754	790,991
5 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	246,685	249,173
前受金	21,075	16,198
差引	225,610	232,975
原材料	75,664	79,334
製品	172,930	215,195
合計	474,204	527,504
6 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社(ルネサス エレクトロニクス(株) 東芝三菱電機産業システム(株)等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,229,928	1,570,042
有形固定資産	336,384	438,814
その他の資産	147,978	252,402
資産合計	1,714,290	2,261,258
流動負債	917,638	1,270,234
固定負債	283,838	387,360
負債合計	1,201,476	1,657,594
資本合計	512,814	603,664
負債・資本合計	1,714,290	2,261,258
売上高	1,614,702	2,181,546
関連会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	37,851	69,818
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。		
売掛金	67,116	69,625
買掛金	125,410	146,925
売上高	281,043	314,174
仕入高	148,308	160,188
受取配当金	7,558	8,963
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 10社(前連結会計年度 9社)に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	34,606	95,177
株式の時価	34,454	107,758
当社の持分法を適用している関連会社である(株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)(以下「ルネサス」という。)が発足した。これに伴い、当社は、合併の効力発生日に所有した(株)ルネサス テクノロジ株式1株に対して、ルネサス株式20.5株が割り当てられた。 また、合併の効力発生日にルネサスによる当社、日本電気(株)及び(株)日立製作所を割当先とした総額134,600百万円の第三者割当増資が実施され、当社は35,235百万円を引き受けている。この第三者割当増資実施後のルネサスに対する当社の持株比率は25.05%であり、当社はルネサスに対する投資について、持分法を適用している。 当社は、合併の効力発生日における投資価額98,472百万円と時価評価後のルネサス純資産持分84,687百万円との差額13,785百万円について、持分法投資に関するのれんとして投資価額に含めて連結貸借対照表に計上している。当社は、当連結会計年度の期末日現在において、こののれんに減損が発生していないことを確認している。		

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
7 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。 前連結会計年度平均年利0.97% 当連結会計年度平均年利0.74%		
銀行等からの借入	70,652	64,555
コマーシャル・ペーパー	370	350
合計	<u>71,022</u>	<u>64,905</u>
平成23年3月31日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。 社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金 前連結会計年度年利0.53～8.91% 平成33年最終満期 当連結会計年度年利0.42～8.00% 平成33年最終満期		
担保付	1,312	1,305
無担保	301,492	253,532
年率1.76%利付平成23年11月21日満期、無担保社債	25,000	25,000
年率1.70%利付平成24年11月19日満期、無担保社債	10,000	10,000
年率1.40%利付平成24年12月7日満期、無担保社債	40,000	40,000
年率1.17%利付平成26年6月17日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率0.58%利付平成25年12月9日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率1.38%利付平成23年7月13日満期、無担保社債		14
年率0.94%利付平成24年2月22日満期、無担保社債		200
キャピタル・リース債務	<u>28,674</u>	<u>29,396</u>
小計	466,478	419,447
1年以内に期限の到来する額	<u>57,977</u>	<u>137,856</u>
合計	<u>408,501</u>	<u>281,591</u>
社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。		
1年以内	57,977	137,856
1年超2年以内	136,532	88,297
2年超3年以内	83,690	98,063
3年超4年以内	95,379	34,086
4年超5年以内	32,422	7,470
5年超	60,478	53,675
合計	<u>466,478</u>	<u>419,447</u>
大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。 一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち1,200百万円(前連結会計年度1,185百万円)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。		

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
8 支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。		
支払手形	23,920	21,781
買掛金	609,750	676,008
	<u>633,670</u>	<u>697,789</u>
9 法人税等 法人税等総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	31,390	77,097
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	550	1,978
年金負債調整額	45,284	1,651
有価証券未実現損益	12,652	6,886
デリバティブ未実現損益	8	7
合計	<u>89,868</u>	<u>66,575</u>
法人税等の期間配分調整額の内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	1,633	9,232
その他	5,799	32,020
合計	<u>7,432</u>	<u>22,788</u>
平成22年及び平成23年の各3月31日現在における繰延税金資産及び負債はいずれも主として41%の標準税率にて計算されている。		
前連結会計年度及び当連結会計年度における標準税率と実効税率との差異は次のとおりである。		
標準税率	41.0%	41.0%
評価引当金の増減額	0.7	0.9
税務上損金算入されない費用	3.2	1.0
海外税率差異	16.5	6.9
税額控除	4.1	4.2
持分法投資に係る税効果	23.5	4.0
その他	1.0	2.7
実効税率	<u>48.8%</u>	<u>36.7%</u>
平成22年及び平成23年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	140,255	122,238
未払費用	103,018	113,118
有形固定資産	53,853	40,517
棚卸資産	37,745	42,699
年金負債調整額	120,114	121,765
繰越欠損金	19,385	7,687
その他	84,504	85,216
繰延税金資産総額	<u>558,874</u>	<u>533,240</u>
評価引当金	<u>71,822</u>	<u>62,590</u>
繰延税金資産純額	<u>487,052</u>	<u>470,650</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定	32,856	32,856
有形固定資産	14,167	15,284
有価証券未実現利益	11,516	4,630
その他	21,777	25,576
繰延税金負債総額	<u>80,316</u>	<u>78,346</u>
差引純繰延税金資産	<u>406,736</u>	<u>392,304</u>

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>平成21年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は70,189百万円であり、前連結会計年度において1,633百万円増加、当連結会計年度において9,232百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。</p> <p>平成23年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税15,855百万円、地方税46,301百万円であり、この繰越期限は主として平成28年度及び27年度に到来する。繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。</p>		
前払費用及びその他の流動資産	145,340	159,559
その他の資産	265,148	237,459
その他の固定負債	3,752	4,714
合計	406,736	392,304
<p>国内子会社及び関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないかまたは重要ではないため、その未分配利益に対する法人税等は計上していない。海外子会社及び関連会社の未分配利益に課される法人税等は計上している。</p> <p>平成22年及び平成23年の各3月31日現在において、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。</p> <p>追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めている。平成22年及び平成23年の各3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。</p> <p>当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年度は次のとおりである。</p>		
<u>国または地域</u>	<u>税務調査未了年度</u>	
日本	平成16～22年度	
アメリカ	平成20～22年度	
タイ	平成18～22年度	
欧州	平成16～22年度	

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
10 従業員の退職給付及び年金		
<p>当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、平成16年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、平成17年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。</p> <p>国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度、企業年金基金制度または適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>当社は、連結会計年度末において年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。</p>		
債務及び積立状況		
予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。		
予測給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	1,136,279	1,095,652
勤務費用	31,358	28,925
利息費用	23,108	22,346
従業員拠出額	1,168	1,129
給付制度の変更	10,037	576
数理計算上の損失(利益)	2,768	82
給付額	80,933	74,651
連結範囲の異動等	8,059	825
予測給付債務期末残高	1,095,652	1,072,082
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	542,509	637,716
資産の実際収益	87,573	10,465
事業主拠出額	44,229	63,243
従業員拠出額	1,168	1,129
給付額	36,295	35,579
連結範囲の異動等	1,468	458
年金資産の公正価値期末残高	637,716	655,586
積立状況	457,936	416,496

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
平成22年及び平成23年の各3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。		
その他の資産	7,467	8,192
その他の流動負債	6,640	5,680
退職給付引当金	458,763	419,008
	<u>457,936</u>	<u>416,496</u>
平成22年及び平成23年の各3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。		
年金数理差異	427,115	414,793
過去勤務債務	133,683	117,263
	<u>293,432</u>	<u>297,530</u>
確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。		
累積給付債務	1,090,079	1,066,581
<u>退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳</u>		
前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	32,526	30,054
予測給付債務の利息費用	23,108	22,346
年金資産の期待収益	10,373	12,057
過去勤務債務の償却	15,529	16,996
数理計算上の損失の償却	42,220	35,107
純退職給付費用	71,952	58,454
従業員拠出額	1,168	1,129
退職給付費用計上額	<u>70,784</u>	<u>57,325</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。		
年金数理差異の発生額	73,766	22,785
数理計算上の損失の償却	42,220	35,107
過去勤務債務の発生額	10,037	576
過去勤務債務の償却	15,529	16,996
	<u>110,494</u>	<u>4,098</u>
翌連結会計年度における年金数理差異及び過去勤務債務の見積償却額は次のとおりである。 (百万円)		
年金数理差異	27,604	
過去勤務債務	17,044	
<u>数理計算上の前提条件(加重平均値)</u>		
退職給付債務	割引率	2.0%
	昇給率	1.7%
退職給付費用	割引率	2.0%
	昇給率	1.7%
	長期期待収益率	2.5%
長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。		

摘要

年金資産

平成22年及び平成23年の各3月31日現在における年金資産の公正価値は次のとおりである。

平成22年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	155,666			155,666
合同運用信託		171,802		171,802
負債証券				
国債、公債及び社債	3,110	15,771		18,881
合同運用信託		192,882		192,882
その他資産				
生保一般勘定		72,872		72,872
その他		25,613		25,613
年金資産合計	158,776	478,940		637,716

(注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

2 持分証券の合同運用信託は、約50%を国内株式、約50%を外国株式に投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。

4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

平成23年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	139,744			139,744
合同運用信託		164,206		164,206
負債証券				
国債、公債及び社債	2,334	20,876		23,210
合同運用信託		207,468		207,468
その他資産				
生保一般勘定		77,383		77,383
その他		43,575		43,575
年金資産合計	142,078	513,508		655,586

(注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

2 持分証券の合同運用信託は、約40%を国内株式、約60%を外国株式に投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。

4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく2つの資産区分に分類される。約40%を持分証券で運用し、約60%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)などで運用している。これら年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定である。合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値で評価している。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)															
<p>キャッシュ・フロー</p> <p>翌連結会計年度において、退職給付制度に対して46,661百万円の拠出を見込んでいる。 また、予想将来給付額は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="478 268 1037 504"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>79,769</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>71,016</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>66,391</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>62,540</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>60,594</td> </tr> <tr> <td>平成28年度～平成32年度</td> <td>251,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ6,225百万円及び6,709百万円である。</p>				(百万円)	平成23年度	79,769	平成24年度	71,016	平成25年度	66,391	平成26年度	62,540	平成27年度	60,594	平成28年度～平成32年度	251,236	
	(百万円)																
平成23年度	79,769																
平成24年度	71,016																
平成25年度	66,391																
平成26年度	62,540																
平成27年度	60,594																
平成28年度～平成32年度	251,236																
<p>11 普通株式</p> <p>会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。</p> <p>発行済株式数</p> <p>期首株式数</p> <p>期末株式数</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>2,147,201,551株</td> </tr> <tr> <td><u>2,147,201,551株</u></td> </tr> </tbody> </table>	2,147,201,551株	<u>2,147,201,551株</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>2,147,201,551株</td> </tr> <tr> <td><u>2,147,201,551株</u></td> </tr> </tbody> </table>	2,147,201,551株	<u>2,147,201,551株</u>											
2,147,201,551株																	
<u>2,147,201,551株</u>																	
2,147,201,551株																	
<u>2,147,201,551株</u>																	
<p>12 ストックオプション制度</p> <p>当社は、取締役及び執行役並びに一部の従業員に対し、ストックオプションを付与していた。このストックオプション制度は、新株予約権を権利付与日における当社株式の市場価格より高い権利行使価格で付与するものであり、その行使期間は権利付与日から2年間が経過した日から4年間である。</p> <p>ストックオプションの状況は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="255 896 1404 1120"> <thead> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>加重平均 行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年3月31日現在残高</td> <td>16,000株</td> <td>437円</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>16,000</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>平成22年3月31日現在残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年3月31日現在残高</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				株数	加重平均 行使価格	平成21年3月31日現在残高	16,000株	437円	権利行使	16,000	437	平成22年3月31日現在残高			平成23年3月31日現在残高		
	株数	加重平均 行使価格															
平成21年3月31日現在残高	16,000株	437円															
権利行使	16,000	437															
平成22年3月31日現在残高																	
平成23年3月31日現在残高																	

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
13 その他の包括利益		
その他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額		
期首残高	47,499	41,524
当期調整額	5,975	17,876
期末残高	41,524	59,400
年金負債調整額		
期首残高	233,373	171,674
当期調整額	61,699	9,284
期末残高	171,674	162,390
有価証券未実現損益		
期首残高	4,099	16,600
当期調整額	20,699	10,643
期末残高	16,600	5,957
デリバティブ未実現損益		
期首残高	95	89
当期調整額	184	175
期末残高	89	86
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	285,066	196,509
当期調整額	88,557	19,410
期末残高	196,509	215,919

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整額は次のとおりである。

	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額						
当期発生額	6,100	550	5,550	22,684	1,948	20,736
当期に実現した損益の 組替額	425		425	2,830	30	2,860
当期純変動額	6,525	550	5,975	19,854	1,978	17,876
年金負債調整額						
当期発生額	80,292	34,341	45,951	23,921	9,077	14,844
当期に実現した損益の 組替額	26,691	10,943	15,748	31,554	7,426	24,128
当期純変動額	106,983	45,284	61,699	7,633	1,651	9,284
有価証券未実現損益						
当期発生額	29,832	11,214	18,618	22,250	8,864	13,386
当期に実現した損益の 組替額	3,519	1,438	2,081	4,721	1,978	2,743
当期純変動額	33,351	12,652	20,699	17,529	6,886	10,643
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	176	8	184	182	7	175
その他の包括利益(損失)	147,035	58,478	88,557	29,932	10,522	19,410

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
14 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び株主資本		
基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。		
当社株主に帰属する当期純利益	28,278	124,525
潜在的普通株式による影響		
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	28,278	124,525
平均発行済普通株式数	2,146,133,669株	2,146,959,471株
希薄化の要因		
ストックオプション	826	
調整後発行済普通株式数	2,146,134,495株	2,146,959,471株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的当社株主に帰属する当期純利益	13円18銭	58円00銭
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	13円18銭	
当連結会計年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		
1株当たり株主資本	449円64銭	489円23銭
15 金融派生商品及びヘッジ活動		
(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動		
当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。		
(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク		
先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。		
(3) 公正価値ヘッジ		
いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。		
(4) キャッシュ・フローヘッジ		
当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。		
当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で22ヵ月間である。		
当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額10百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。		
(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引		
当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。		
平成22年及び平成23年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、並びに金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日
先物為替予約		
外貨売予約	80,560	129,398
外貨買予約	37,288	57,395
通貨スワップ	10,258	13,121
金利スワップ	8,000	7,000

摘要

平成22年及び平成23年の各3月31日現在における先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	デリバティブ資産	
		見積公正価値	
		平成22年3月31日	平成23年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	214	-
デリバティブ負債			
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		先物為替予約	その他の流動負債
金利スワップ	その他の固定負債	188	163
合計		192	179
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	235	816
金利スワップ	投資有価証券及び その他	113	128
合計		1,673	1,524
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		先物為替予約	その他の流動負債
通貨スワップ	その他の流動負債	-	784
合計		675	2,992

摘要

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前連結会計年度	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分) 計上金額	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分) 計上科目 計上金額
先物為替予約	226	その他の収益 214
金利スワップ	45	
合計	181	

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当連結会計年度	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分) 計上金額	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分) 計上科目 計上金額
先物為替予約	224	その他の収益 213
金利スワップ	25	
合計	199	

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	4,897
通貨スワップ	その他の収益	373
金利スワップ	その他の収益	108
連結損益計算書への影響額		5,378

ヘッジ指定されていない金融派生商品	当連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	5,817
通貨スワップ	その他の費用	159
金利スワップ	その他の収益	5
連結損益計算書への影響額		5,663

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)																																				
<p>16 証券化取引</p> <p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。 これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成23年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ783百万円及び643百万円であった。 なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。 前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">新規証券化による収入</td> <td style="text-align: right;">366,112</td> <td style="text-align: right;">413,959</td> </tr> </table> <p>平成22年及び平成23年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">売掛債権</td> <td style="text-align: right;">933,412</td> <td style="text-align: right;">923,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">控除 - 証券化した売掛債権</td> <td style="text-align: right;">142,658</td> <td style="text-align: right;">132,519</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結貸借対照表の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">790,754</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">790,991</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年及び平成23年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>	新規証券化による収入	366,112	413,959	売掛債権	933,412	923,510	控除 - 証券化した売掛債権	142,658	132,519	連結貸借対照表の残高	790,754	790,991																										
新規証券化による収入	366,112	413,959																																				
売掛債権	933,412	923,510																																				
控除 - 証券化した売掛債権	142,658	132,519																																				
連結貸借対照表の残高	790,754	790,991																																				
<p>17 契約債務及び偶発債務</p> <p>(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">銀行借入等に関する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 従業員</td> <td style="text-align: right;">10,807</td> <td style="text-align: right;">8,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 関係会社等</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> その他</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,709</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,518</td> </tr> </table> <p>なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から26年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から4年である。</p> <p>(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">20,427</td> <td style="text-align: right;">22,009</td> </tr> </table> <p>(3) 割引手形</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">621</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> </table> <p>(4) 製品保証引当金</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">46,757</td> <td style="text-align: right;">45,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">当期増加額</td> <td style="text-align: right;">41,427</td> <td style="text-align: right;">44,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">当期減少額</td> <td style="text-align: right;">42,264</td> <td style="text-align: right;">40,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">為替換算調整額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,904</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,392</td> </tr> </table> <p>平成22年及び平成23年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。 当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。 当社グループは、DRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領したが、決定内容には当社の事実認識と異なる点があることから欧州第一審裁判所へ提訴している。 これらの競争法事案について、平成23年3月31日現在において、米国DRAM及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として27,728百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。</p>	銀行借入等に関する保証			従業員	10,807	8,678	関係会社等	2,448	1,762	その他	4,454	5,078	合計	17,709	15,518		20,427	22,009		621	512	期首残高	46,757	45,904	当期増加額	41,427	44,363	当期減少額	42,264	40,420	為替換算調整額	16	455	期末残高	45,904	49,392		
銀行借入等に関する保証																																						
従業員	10,807	8,678																																				
関係会社等	2,448	1,762																																				
その他	4,454	5,078																																				
合計	17,709	15,518																																				
	20,427	22,009																																				
	621	512																																				
期首残高	46,757	45,904																																				
当期増加額	41,427	44,363																																				
当期減少額	42,264	40,420																																				
為替換算調整額	16	455																																				
期末残高	45,904	49,392																																				

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)		
18 金融商品の公正価値 金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。 (1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。 (2) 有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。 (3) 長期営業債権は、将来のキャッシュ・フローから見積割引率を用いて算定した現在価値によっている。 (4) 社債及び長期借入金は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから期末借入金利を用いて算定した見積現在価値によるか、または市場価格に基づいて算定している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。 (5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記15を参照)。 平成22年及び平成23年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。 非金融派生商品(負債)				
市場性のある有価証券	計上額 見積公正価値	204,768 173,252		
長期営業債権	計上額 見積公正価値	1,560 2,090		
社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する額を含む)	計上額 見積公正価値	437,804 390,051 440,507 392,774		
なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。				
19 公正価値の測定 当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。 レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット レベル3：観察不能なインプット 継続的に公正価値で測定される資産及び負債 当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成22年及び平成23年の各3月31日現在における内訳は次のとおりである。				
(単位：百万円)				
平成22年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	140,273			140,273
負債証券				
国債、公債及び社債	2,026	56,326		58,352
投資信託		6,143		6,143
金融派生商品		1,887		1,887
負債				
金融派生商品		867		867
平成23年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	120,563			120,563
負債証券				
国債、公債及び社債	1,506	47,505		49,011
投資信託		3,678		3,678
金融派生商品		1,524		1,524
負債				
金融派生商品		3,171		3,171

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。</p> <p>非継続的に公正価値で測定される資産及び負債</p> <p>前第2四半期連結会計期間末において、持分法により評価している持分証券(株ルネサス テクノロジー)を公正価値の64,237百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は8,969百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は、経営計画及びマーケット・アプローチ等に基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。</p> <p>前連結会計年度末において、持分法により評価している持分証券を公正価値の4,308百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は3,380百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は公表価格により公正価値を測定したため、レベル1に分類している。</p> <p>前連結会計年度末において、長期性資産を公正価値の21,214百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における長期性資産の減損は16,942百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチに基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。</p> <p>当年度第3四半期連結会計期間末において、持分法により評価している持分証券を公正価値の8,348百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は8,414百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は公表価格により公正価値を測定したため、レベル1に分類している。</p> <p>当連結会計年度末において、長期性資産を公正価値の6,040百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における長期性資産の減損は4,005百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチに基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。</p>		
<p>20 損益に関するその他の情報</p> <p> 広告宣伝費</p> <p> 物流費用</p> <p> 為替差益(損失)</p> <p> 事業再編費用</p> <p> 災害損失</p> <p> 減損損失</p>	<p>16,462</p> <p>63,198</p> <p>68</p> <p></p> <p></p> <p>16,942</p>	<p>17,053</p> <p>74,782</p> <p>10,174</p> <p>2,501</p> <p>5,456</p> <p>4,005</p>
<p>広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。</p> <p>為替差益(損失)は「営業外収益 - その他の収益」及び「営業外費用 - その他の費用」に計上している。</p> <p>事業再編費用は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。当連結会計年度の内訳は、北米の映像機器事業の再編に伴うアフターサービス費用及び退職費用等2,501百万円である。</p> <p>災害損失は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。当連結会計年度の内訳は、東日本大震災による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、被災した取引先への復旧支援費等5,456百万円である。</p> <p>減損損失は「売上原価及び費用 - 固定資産減損損失」に計上している。当連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損3,538百万円、無形固定資産の減損467百万円である。収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産の減損1,879百万円、福利厚生用資産の減損1,908百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。前連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損16,425百万円、無形固定資産の減損517百万円である。収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産の減損11,053百万円、福利厚生用資産の減損5,436百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた公正価値に基づいている。</p>		

摘要

21 リース

当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット㈱との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産の計上を行っている。

当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。平成23年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は46,099百万円及び24,061百万円である。

平成23年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
1年以内	11,546	4,580
1年超2年以内	9,900	3,352
2年超3年以内	5,577	2,168
3年超4年以内	2,388	1,239
4年超5年以内	980	753
5年超	163	997
最低リース料支払予定額合計	30,554	13,089
控除 - 維持管理費用相当額	832	
純最低リース料支払予定額	29,722	
控除 - 利息相当額	326	
純最低リース料支払予定額の現在価値	29,396	
控除 - 1年以内返済分	10,933	
長期キャピタル・リース債務	18,463	

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は40,760百万円及び41,007百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。

摘要

22 セグメント情報

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」に基づくセグメント情報を開示している。以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、ト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、マイコン、システムLSI、その他
家庭電器	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ディスプレイモニター、プロジェクター、DVD、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光ランプ、照明器具、圧縮機、冷凍機、加湿機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

摘要

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,029,573	714,145	505,192	119,531	813,862	170,995	3,353,298		3,353,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,096	18,987	20,969	19,454	10,817	381,986	462,309	462,309	
計	1,039,669	733,132	526,161	138,985	824,679	552,981	3,815,607		3,353,298
営業費用	964,942	706,994	507,489	146,126	819,870	549,777	3,695,198	436,202	3,258,996
営業利益(損失)	74,727	26,138	18,672	7,141	4,809	3,204	120,409	26,107	94,302
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,051,406	758,993	403,024	110,978	669,638	164,873	3,158,912	56,182	3,215,094
減価償却費	22,041	48,256	20,477	6,331	29,878	6,055	133,038		133,038
減損損失	6		50	397	11,053	5,436	16,942		16,942
資本的支出	20,882	36,442	11,162	12,835	32,380	5,402	119,103		119,103

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,019,270	921,667	465,688	149,623	911,788	177,295	3,645,331		3,645,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,479	5,335	22,227	26,287	12,690	432,121	507,139	507,139	
計	1,027,749	927,002	487,915	175,910	924,478	609,416	4,152,470	507,139	3,645,331
営業費用	944,694	826,913	474,172	170,009	882,470	594,941	3,893,199	481,629	3,411,570
営業利益	83,055	100,089	13,743	5,901	42,008	14,475	259,271	25,510	233,761
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,030,968	806,494	369,813	139,333	695,730	164,719	3,207,057	125,622	3,332,679
減価償却費	21,076	40,193	16,123	10,414	25,280	5,616	118,702		118,702
減損損失			42		1,879	2,084	4,005		4,005
資本的支出	22,582	35,989	12,123	15,130	29,139	3,323	118,286		118,286

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、26,107百万円及び25,510百万円である。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は204,551百万円及び267,159百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

【地域別セグメント情報】

摘要

【地域別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本					海外	連結合計
	北米	アジア	欧州	その他	計		
外部顧客に対する売上高	2,262,834	236,409	488,613	286,284	79,158	1,090,464	3,353,298
連結売上高に占める割合	67.5%	7.0%	14.6%	8.5%	2.4%	32.5%	100.0%
長期性資産	467,367	10,182	62,647	11,534	2,110	86,473	553,840

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本					海外	連結合計
	北米	アジア	欧州	その他	計		
外部顧客に対する売上高	2,416,090	251,071	603,261	289,440	85,469	1,229,241	3,645,331
連結売上高に占める割合	66.3%	6.9%	16.6%	7.9%	2.3%	33.7%	100.0%
長期性資産	488,524	8,055	57,465	13,481	2,154	81,155	569,679

(注) 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,531,542	189,927	325,730	272,993	33,106	3,353,298		3,353,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354,960	15,786	119,992	9,829	34	500,601	500,601	
計	2,886,502	205,713	445,722	282,822	33,140	3,853,899	500,601	3,353,298
営業費用	2,836,829	200,182	418,385	279,731	31,191	3,766,318	507,322	3,258,996
営業利益	49,673	5,531	27,337	3,091	1,949	87,581	6,721	94,302
資産	2,527,697	130,586	391,891	162,568	22,101	3,234,843	19,749	3,215,094

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,685,219	216,536	419,557	285,862	38,157	3,645,331		3,645,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,386	13,422	164,270	8,090	43	677,211	677,211	
計	3,176,605	229,958	583,827	293,952	38,200	4,322,542	677,211	3,645,331
営業費用	2,999,251	228,595	540,093	286,122	33,871	4,087,932	676,362	3,411,570
営業利益	177,354	1,363	43,734	7,830	4,329	234,610	849	233,761
資産	2,552,679	155,972	430,965	183,427	26,958	3,350,001	17,322	3,332,679

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は204,551百万円及び267,159百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

23 後発事象

当有価証券報告書の提出日である平成23年6月29日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における総資産の100分の1以下であるため、記載を省略

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	778,937	932,923	889,527	1,043,944
税金等調整前 四半期純利益	(百万円)	46,777	67,646	72,906	22,908
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(百万円)	26,233	45,042	45,628	7,622
基本的1株当たり 当社株主に 帰属する 四半期純利益	(円)	12.22	20.98	21.25	3.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,562	257,171
受取手形	1 693	1 725
売掛金	1 538,397	1 574,402
製品	2 49,003	2 60,865
原材料	2 32,089	2 33,381
仕掛品	2 140,144	2 127,696
前渡金	29,786	35,525
前払費用	4,909	6,487
繰延税金資産	67,234	75,280
未収入金	1 86,600	1 84,842
短期貸付金	1 47,657	1 35,292
その他	15,253	14,257
貸倒引当金	67	138
流動資産合計	1,206,265	1,305,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	329,294	338,696
減価償却累計額	3 210,283	3 216,788
建物（純額）	119,010	121,907
構築物	31,396	32,394
減価償却累計額	3 24,313	3 25,155
構築物（純額）	7,083	7,239
機械及び装置	590,576	611,011
減価償却累計額	3 533,063	3 543,831
機械及び装置（純額）	57,513	67,180
車両運搬具	2,382	2,461
減価償却累計額	3 2,007	3 2,101
車両運搬具（純額）	375	360
工具、器具及び備品	457,504	462,245
減価償却累計額	3 432,617	3 436,782
工具、器具及び備品（純額）	24,887	25,463
土地	37,739	37,689
リース資産	5,291	9,587
減価償却累計額	1,641	2,880
リース資産（純額）	3,650	6,707
建設仮勘定	18,042	21,073
有形固定資産合計	268,302	287,621

	第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	12,666	12,820
施設利用権	81	80
その他	371	28
無形固定資産合計	13,202	13,011
投資その他の資産		
投資有価証券	144,656	123,716
関係会社株式	290,691	335,012
出資金	31	31
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	359	315
関係会社長期貸付金	29,935	25,740
長期前払費用	1,884	1,972
繰延税金資産	113,919	95,327
長期未収入債権等	9,999	13,114
前払年金費用	-	31,953
その他	42,784	31,536
貸倒引当金	8,714	9,556
投資その他の資産合計	625,549	649,167
固定資産合計	907,053	949,800
資産合計	2,113,319	2,255,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,645	434,010
短期借入金	79,786	134,586
関係会社短期借入金	119,137	200,212
1年内償還予定の社債	-	25,000
リース債務	1,411	2,707
未払金	101,683	114,223
未払費用	85,775	93,584
未払法人税等	1,002	14,973
前受金	72,096	91,481
預り金	7,029	5,467
製品保証引当金	36,612	37,486
受注工事損失引当金	31,348	39,126
その他	3,300	3,117
流動負債合計	924,831	1,195,976

	第139期 (平成22年3月31日)	第140期 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	135,000	110,000
長期借入金	245,600	147,500
関係会社長期借入金	64,840	33,700
リース債務	3,181	6,097
退職給付引当金	131,042	115,698
海外投資等損失引当金	9,975	1,799
役員退職慰労引当金	1,077	1,068
競争法等関連費用引当金	34,243	27,728
資産除去債務	-	680
その他	320	315
固定負債合計	625,281	444,587
負債合計	1,550,113	1,640,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金	181,140	181,140
その他資本剰余金	-	179
資本剰余金合計	181,140	181,320
利益剰余金		
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金	131	517
圧縮記帳積立金	4,160	4,160
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	80,302	139,383
利益剰余金合計	188,549	248,016
自己株式	1,496	203
株主資本合計	544,014	604,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,180	10,080
繰延ヘッジ損益	11	8
評価・換算差額等合計	19,191	10,071
純資産合計	563,205	615,025
負債純資産合計	2,113,319	2,255,590

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 2,052,375	1 2,333,873
売上原価		
製品期首たな卸高	55,380	49,003
当期製品製造原価	1,690,219	1,853,756
合計	1,745,600	1,902,759
製品期末たな卸高	49,003	60,865
売上原価合計	1, 2, 3, 5 1,696,596	1, 2, 3, 5 1,841,894
売上総利益	355,778	491,979
販売費及び一般管理費	4, 5 367,267	4, 5 394,799
営業利益又は営業損失()	11,489	97,179
営業外収益		
受取利息	2,031	1,273
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 79,148	1 39,523
その他	10,583	16,874
営業外収益合計	91,763	57,671
営業外費用		
支払利息	5,797	5,429
社債利息	1,771	1,692
コマーシャル・ペーパー利息	224	-
売上割引	332	323
有価証券評価損	-	6,917
工場整理費	1,838	-
為替差損	-	8,420
その他	8,352	11,231
営業外費用合計	18,317	34,016
経常利益	61,956	120,835
特別利益		
固定資産売却益	6 2,111	6 1,651
特別利益合計	2,111	1,651
特別損失		
関係会社投資等損失	7 51,647	-
海外投資等損失引当金繰入額	-	8 7,111
事業構造再編費用	-	9 9,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10 678
災害による損失	-	11 3,982
減損損失	12 11,053	12 972
特別損失合計	62,700	21,844
税引前当期純利益	1,368	100,642
法人税、住民税及び事業税	6,911	4,977
法人税等調整額	6,657	16,882
法人税等合計	13,568	21,859
当期純利益	14,936	78,783

【製造原価明細書】

区分	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	987,592	59.6	1,178,385	64.0
当期労務費	279,807	16.9	274,388	14.9
当期経費	389,752	23.5	388,534	21.1
当期総製造費用	1,657,152	100.0	1,841,308	100.0
期首仕掛品たな卸高	173,211		140,144	
合計	1,830,363		1,981,452	
期末仕掛品たな卸高	140,144		127,696	
当期製品製造原価	1,690,219		1,853,756	

(注) 1 当期経費の内、外注加工費は、第139期103,023百万円、第140期124,343百万円、減価償却費は、第139期76,560百万円、第140期69,553百万円である。

2 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は製品の種類が多岐にわたるため、統一的な計算法の実施が困難であるので、製作所の実状に応じた計算法、大別すると注文品生産工場にあっては、当該品の原価を直接計算する個別原価計算法、貯蔵品生産工場にあっては、主として工程別又は組別総合原価計算法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,820	175,820
当期末残高	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	181,140	181,140
当期末残高	181,140	181,140
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	-	179
当期末残高	-	179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,955	43,955
当期末残高	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	86	131
当期変動額		
特別償却準備金の積立	62	414
特別償却準備金の取崩	17	27
当期変動額合計	45	386
当期末残高	131	517
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,079	4,160
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	81	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	81	0
当期末残高	4,160	4,160
別途積立金		
前期末残高	80,000	60,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	60,000	60,000

	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,500	80,302
当期変動額		
特別償却準備金の積立	62	414
特別償却準備金の取崩	17	27
圧縮記帳積立金の積立	81	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	20,000	-
剰余金の配当	-	19,315
当期純利益	14,936	78,783
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	34,801	59,081
当期末残高	80,302	139,383
自己株式		
前期末残高	644	1,496
当期変動額		
自己株式の取得	872	46
自己株式の処分	20	1,339
当期変動額合計	852	1,292
当期末残高	1,496	203
株主資本合計		
前期末残高	529,938	544,014
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,315
当期純利益	14,936	78,783
自己株式の取得	872	46
自己株式の処分	12	1,518
当期変動額合計	14,075	60,939
当期末残高	544,014	604,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,946	19,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,233	9,099
当期変動額合計	13,233	9,099
当期末残高	19,180	10,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	11	8

【重要な会計方針】

<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による 原価法、その他は総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による 原価法、その他は総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し ている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 市場販売目的のソフトウェアについては、原則とし て3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用し ている。 その他の無形固定資産については、定額法を採用し ている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し ている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 市場販売目的のソフトウェアについては、原則とし て3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用し ている。 その他の無形固定資産については、定額法を採用し ている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費.....当期支出額を一括償却している。</p>	

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>

第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他の工事 ……工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は19,422百万円増加し、営業損失は2,534百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2,534百万円増加している。</p>	<p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他の工事 ……工事完成基準</p>

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

【会計方針の変更】

<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、税引前当期純利益は679百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券評価損 従来、損益計算書上区分掲記していた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めることに変更した。なお、当事業年度の有価証券評価損は457百万円である。</p> <p>2 工場整理費 従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「工場整理費」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の工場整理費の金額は3,089百万円である。</p>	<p>1 前払年金費用 従来、貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に含まれていた「前払年金費用」は、資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の前払年金費用の金額は11,814百万円である。</p> <p>2 有価証券評価損 従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の有価証券評価損の金額は457百万円である。</p> <p>3 工場整理費 従来、損益計算書上区分掲記していた「工場整理費」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めることに変更した。なお、当事業年度の工場整理費は2,465百万円である。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

摘要	第139期 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	第140期 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲 記したものを除く)	受取手形 31 売掛金 246,917 短期貸付金 37,664 未収入金 40,231 買掛金 182,736 未払金 46,758	受取手形 21 売掛金 285,182 短期貸付金 25,301 未収入金 46,291 買掛金 210,813 未払金 57,423
2 たな卸資産と受注工事損失引当金 の相殺額	9,296	12,479
3 減価償却累計額	減損損失累計額を含んでいる。	減損損失累計額を含んでいる。
4 このうち長期借入金で1年内返済 予定のもの	48,150	161,840
5 偶発債務	(主な保証先) (金額)	(主な保証先) (金額)
(1) 保証債務	社員(住宅資金融資) 9,457 ㈱エム・シー・シー 1,137 保定保菱変圧器有限公司 436 その他 5件 3,310 保証債務額 計 14,342	社員(住宅資金融資) 7,599 ㈱エム・シー・シー 804 保定保菱変圧器有限公司 367 その他 3件 3,028 保証債務額 計 11,800
残高及び主なものは右のとおり であり、いずれも金融機関の借 入金等に対する保証債務であ る。	(注) 上記には、リコース条項付き売掛 債権譲渡残高2,599百万円を含 んでいる。	(注) 上記には、リコース条項付き売掛 債権譲渡残高2,615百万円を含 んでいる。
(2) その他	当社グループは、米国でのDRAM販売に 関する競争法違反の可能性に関連し、 一部の製品購入者と和解を進めてい る。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での 販売に関するEU競争法違反容疑につ いて欧州委員会からの決定通知を受 領したが、決定内容には当社の事実 認識と異なる点があることから欧 州第一審裁判所へ提訴している。 当社グループは、欧州でのDRAM販 売に関するEU競争法違反の可能性 について、欧州委員会から調査を受 けていたが、平成22年5月、欧州 委員会からの決定通知を受領した。 これらの競争法事案について、当 事業年度末において、米国DRAM 及び欧州DRAM並びに欧州ガス 絶縁開閉装置に関して今後発生 する可能性のある損失の見積額 を競争法等関連費用引当金とし て34,243百万円計上しており、 その他に関しては、法的手続きの 結果が当社の財政状態及び経営 成績に及ぼす影響は、現段階で 不明である。	当社グループは、DRAM販売に 関する競争法違反の可能性に 関連し、一部の製品購入者と 和解を進めている。 当社は、ガス絶縁開閉装置 の欧州での販売に関するEU 競争法違反容疑について欧 州委員会からの決定通知を 受領したが、決定内容には 当社の事実認識と異なる点 があることから欧州第一審 裁判所へ提訴している。 これらの競争法事案につ いて、当事業年度末にお いて、米国DRAM及び欧 州DRAM並びに欧州ガス 絶縁開閉装置に関して今 後発生する可能性のある 損失の見積額を競争法等 関連費用引当金として 27,728百万円計上して おり、その他に関しては、 法的手続きの結果が当 社の財政状態及び経営 成績に及ぼす影響は、 現段階で不明である。

摘要	第139期 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	第140期 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)												
6 コミットメントライン契約 国内コミットメントライン	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000	借入実行残高		差引額	114,000	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000	借入実行残高		差引額	114,000
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000													
借入実行残高														
差引額	114,000													
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000													
借入実行残高														
差引額	114,000													

(損益計算書関係)

摘要	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)		第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	
1 関係会社との取引高	売上高	940,280	売上高	1,170,775
	仕入高	842,481	仕入高	962,137
	受取配当金	76,363	受取配当金	36,627
2 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 5,822		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 304	
3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額	1,485		7,777	
4 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目	(1)販売直接費		(1)販売直接費	
	販売手数料	11,083	販売手数料	12,193
	荷造費・運賃	25,065	荷造費・運賃	27,491
	(2)販売間接費及び 一般管理費		(2)販売間接費及び 一般管理費	
	販売対策費	9,149	販売対策費	10,365
	広告宣伝費	6,642	広告宣伝費	7,079
	給与手当・賞与	44,157	給与手当・賞与	46,311
	福利厚生費	12,515	福利厚生費	12,918
	旅費交通費・ 通信費	8,381	旅費交通費・ 通信費	9,088
	運賃・保管料・ 賃借料	14,976	運賃・保管料・ 賃借料	15,723
	減価償却費	2,667	減価償却費	2,540
	退職給付引当金 繰入額	15,965	退職給付引当金 繰入額	11,644
	製品保証引当金 繰入額	36,612	製品保証引当金 繰入額	37,486
	研究開発費	109,804	貸倒引当金繰入額	738
			研究開発費	124,883
	(3)販売費に属する費用	約59%	(3)販売費に属する費用	約57%
	一般管理費に属する 費用	約41%	一般管理費に属する 費用	約43%
5 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 120,689		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 137,836	
6 固定資産売却益	固定資産売却益は、土地売却益である。		固定資産売却益は、土地売却益である。	
7 関係会社投資等損失	関係会社投資等損失は、国内関係会社に係る損失であり、その内訳は、関係会社株式評価減50,747百万円、貸倒損失引当金繰入額900百万円である。			

摘要	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)																											
8 海外投資等損失引当金繰入額		海外投資等損失引当金繰入額は、北米の映像機器事業の再編費用見込み額等を引き当てたものである。																											
9 事業構造再編費用		事業構造再編費用は、当社の福利厚生施設の一部再編に伴う、国内関係会社の事業再編において発生する固定資産の減損や撤去・廃却に係る費用の負担金である。_																											
10 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴う期首時点の累積的影響額である。_																											
11 災害による損失		災害による損失は、東日本大震災による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、被災した取引先への復旧支援費等である。																											
12 減損損失	<p>減損損失は、収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p>_</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="560 1037 970 1227"> <thead> <tr> <th>資産グループ (場所)</th> <th>資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津川製作所 (岐阜県中津川市)</td> <td rowspan="2">家庭電器 事業用資産</td> </tr> <tr> <td>京都製作所 (京都府長岡京市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="560 1267 890 1440"> <tr><td>建物</td><td>2,378百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,496百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td>1,096百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,053百万円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p>回収可能価額の算定方法 機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額、又は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い方の金額を使用している。</p>	資産グループ (場所)	資産の用途	中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器 事業用資産	京都製作所 (京都府長岡京市)	建物	2,378百万円	機械及び装置	6,496百万円	工具・器具備品	1,096百万円	その他	1,081百万円	合計	11,053百万円	<p>減損損失は、収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p>_</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="995 1037 1402 1160"> <thead> <tr> <th>資産グループ (場所)</th> <th>資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都製作所 (京都府長岡京市)</td> <td>家庭電器 事業用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="995 1267 1326 1413"> <tr><td>機械及び装置</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具備品</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>972百万円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p>回収可能価額の算定方法 機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額、又は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い方の金額を使用している。</p>	資産グループ (場所)	資産の用途	京都製作所 (京都府長岡京市)	家庭電器 事業用資産	機械及び装置	76百万円	工具・器具備品	491百万円	その他	404百万円	合計	972百万円
資産グループ (場所)	資産の用途																												
中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器 事業用資産																												
京都製作所 (京都府長岡京市)																													
建物	2,378百万円																												
機械及び装置	6,496百万円																												
工具・器具備品	1,096百万円																												
その他	1,081百万円																												
合計	11,053百万円																												
資産グループ (場所)	資産の用途																												
京都製作所 (京都府長岡京市)	家庭電器 事業用資産																												
機械及び装置	76百万円																												
工具・器具備品	491百万円																												
その他	404百万円																												
合計	972百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第139期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	797	1,202	25	1,975
合計	797	1,202	25	1,975

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,202千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,160千株、単元未満株式の買取りによる増加42千株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、買増し請求に応じたもの等である。

第140期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,975	56	1,767	264
合計	1,975	56	1,767	264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取り請求に応じたもの等であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1,767千株は、株式交換による減少1,759千株、単元未満株式の買増しによる減少7千株である。

(リース取引関係)

摘要	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="491 499 930 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,786</td> <td>7,362</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,395</td> <td>1,708</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,181</td> <td>9,071</td> <td>5,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 779 834 891"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 969 834 1104"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	10,786	7,362	3,424	その他	3,395	1,708	1,686	合計	14,181	9,071	5,110	1年内	2,740	1年超	2,985	合計	5,725	支払リース料	3,563	減価償却費相当額	3,247	支払利息相当額	180	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 499 1401 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,131</td> <td>5,710</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,540</td> <td>2,213</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,672</td> <td>7,924</td> <td>2,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 779 1305 891"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 969 1305 1104"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	7,131	5,710	1,421	その他	3,540	2,213	1,327	合計	10,672	7,924	2,748	1年内	1,722	1年超	1,434	合計	3,157	支払リース料	2,879	減価償却費相当額	2,586	支払利息相当額	112
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具、器具及び備品	10,786	7,362	3,424																																																							
その他	3,395	1,708	1,686																																																							
合計	14,181	9,071	5,110																																																							
1年内	2,740																																																									
1年超	2,985																																																									
合計	5,725																																																									
支払リース料	3,563																																																									
減価償却費相当額	3,247																																																									
支払利息相当額	180																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
工具、器具及び備品	7,131	5,710	1,421																																																							
その他	3,540	2,213	1,327																																																							
合計	10,672	7,924	2,748																																																							
1年内	1,722																																																									
1年超	1,434																																																									
合計	3,157																																																									
支払リース料	2,879																																																									
減価償却費相当額	2,586																																																									
支払利息相当額	112																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="547 1429 834 1541"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92	1年超	97	合計	190	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1018 1429 1305 1541"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62	1年超	98	合計	160																																												
1年内	92																																																									
1年超	97																																																									
合計	190																																																									
1年内	62																																																									
1年超	98																																																									
合計	160																																																									

摘要	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
(貸主側)		
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取 引について、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じて会計処理を行っている。 1 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211 1年超 340 合計 551 2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取 引について、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じて会計処理を行っている。 1 未経過リース料期末残高相当額 1年内 261 1年超 223 合計 484 2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。
2 オペレーティング・リース取 引	未経過リース料 1年内 1,286 1年超 353 合計 1,639	未経過リース料 1年内 519 1年超 合計 519

(有価証券関係)

(第139期)(平成22年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,147百万円	1,704百万円	557百万円
関連会社株式	16,825	34,143	17,318

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	175,299百万円
関連会社株式	97,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(第140期)(平成23年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,147百万円	1,749百万円	602百万円
関連会社株式	114,636	107,421	7,214

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	184,429百万円
関連会社株式	34,799

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

摘要	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度 超過額	24,749	17,414
退職給付引当金損金算入限度 超過額	121,520	108,167
海外投資等損失引当金損金 算入限度超過額	4,498	7,308
繰越欠損金	3,227	-
その他	151,909	161,581
繰延税金資産小計	305,903	294,470
評価性引当額	73,627	78,793
繰延税金資産合計	232,277	215,677
繰延税金負債		
退職給付信託設定 租税特別措置法に基づく 積立金	34,813	34,813
その他有価証券評価差額金	2,981	3,250
繰延税金負債合計	13,329	7,005
繰延税金資産の純額	51,123	45,068
	181,153	170,608
	組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。	組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	41.0%	41.0%
税額控除	393.4%	9.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2,120.4%	14.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.0%	1.0%
住民税均等割等	14.6%	0.2%
合理的な見積可能期間内におけるスケジューリング不能一時差異の増減	1,118.2%	5.1%
その他	284.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	990.5%	21.7%

(1株当たり情報)

摘要	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	262円54銭	286円47銭
1株当たり当期純利益	6円96銭	36円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円96銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第140期は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,936	78,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,936	78,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,146,133	2,146,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	
(うち新株予約権(千株))	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
該当なし		
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スズキ(株)	4,105	7,632
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	7,052
三菱重工業(株)	13,941	5,325
東海旅客鉄道(株)	7	5,078
東日本旅客鉄道(株)	958	4,431
三菱マテリアル(株)	15,321	4,320
関西電力(株)	1,957	3,545
日本電子計算機(株)	5,957	2,978
三菱地所(株)	2,003	2,818
中国電器股?有限公司	37,016	2,773
パイオニア(株)	7,530	2,605
三菱自動車工業(株)(優先株)	2	2,500
旭硝子(株)	2,205	2,306
麒麟ホールディングス(株)	1,990	2,175
菱洋エレクトロ(株)	2,246	1,934
(株)島津製作所	2,500	1,847
(株)帝国電機製作所	1,143	1,765
その他 398銘柄	175,683	62,625
計	292,936	123,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	329,294	13,415	4,013	338,696	216,788	9,829	121,907
構築物	31,396	1,190	192	32,394	25,155	1,003	7,239
機械及び装置	590,576	40,482	20,047	611,011	543,831	30,059 (76)	67,180
車両運搬具	2,382	225	146	2,461	2,101	231	360
工具、器具及び備品	457,504	27,015	22,274	462,245	436,782	25,954 (491)	25,463
土地	37,739	-	49	37,689			37,689
リース資産	5,291	5,124	829	9,587	2,880	1,728	6,707
建設仮勘定	18,042	89,150	86,118	21,073			21,073
有形固定資産計	1,472,228	176,604	133,673	1,515,159	1,227,538	68,807	287,621
無形固定資産							
借地権				82			82
ソフトウェア				37,129	24,309	6,942	12,820
施設利用権				241	160	12	80
その他				2,185	2,156	335	28
無形固定資産計				39,638	26,626	7,290	13,011
長期前払費用	12,457	1,934	725	13,666	11,693	1,123 (404)	1,972

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失の計上額である。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業	11,225	中津川製作所	7,614
	減少額 (百万円)	姫路製作所	4,258	半導体・デバイス事業	4,243
工具、器具 及び備品	増加額 (百万円)	姫路製作所	3,516	静岡製作所	2,855
	減少額 (百万円)	姫路製作所	3,468	名古屋製作所	3,268
建設仮勘定	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業	14,870	中津川製作所	9,550

3 無形固定資産はその残高が資産の総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,781	3,155	288	1,954	9,694
製品保証引当金	36,612	37,486	36,612	-	37,486
受注工事損失引当金	31,348	39,126	31,348	-	39,126
海外投資等損失引当金	9,975	6,908	15,084	-	1,799
役員退職慰労引当金	1,077	328	337	-	1,068
競争法等関連費用引当金	34,243	-	2,998	3,516	27,728

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎は、重要な会計方針を参照のこと。

2 「当期減少額(その他)」の理由は次のとおりである。

貸倒引当金.....貸倒懸念債権等の入金による取崩等。

競争法等関連費用引当金.....為替換算替えによる取崩等。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	37	預金	
		定期預金	226,484
		当座・普通・通知預金	30,649
		小計	257,133
		計	257,171

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大丸松坂屋百貨店	111
ダイコー通産(株)	89
(株)ミクニ	66
(株)ヒロセー	58
日本信号(株)	50
その他	348
計	725

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
122	67	243	255	37	725

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	71,984
三菱電機住環境システムズ(株)	37,956
三菱重工業(株)	28,267
三菱商事(株)	26,674
三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社	13,219
その他	396,300
計	574,402

(b) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期計上高(百万円)	当期振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
538,397	2,610,853	2,574,848	574,402

売掛金勘定の回転率は4.7回、滞留日数は78日となっている。

棚卸資産

部門	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	計(百万円)
重電システム	580	11,401	52,766	64,749
産業メカトロニクス	27,919	4,183	30,381	62,484
情報通信システム	1,928	8,426	26,380	36,735
電子デバイス	1,713	2,341	10,639	14,693
家庭電器	28,723	7,029	7,527	43,280
計	60,865	33,381	127,696	221,943

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ルネサス エレクトロニクス(株)	97,811
三菱エレクトリックUSホールディングス社	31,425
東芝三菱電機産業システム(株)	18,957
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	11,414
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	9,646
その他	165,757
計	335,012

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	111,487
三菱電機トレーディング(株)	13,060
三菱電機エンジニアリング(株)	10,176
(株)リョーサン	8,899
(株)東芝	5,916
その他	284,469
	434,010

短期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険相互会社	25,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,451
(株)三菱東京UFJ銀行	8,922
農林中央金庫	7,615
信金中央金庫	5,000
大同生命保険(株)	5,000
その他	71,598
計	134,586

(注) 返済期限が1年内のため長期借入金より振り替えたものを含む。

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱電機ビルテクノサービス(株)	69,840
三菱エレクトリック・コンシューマー・ プロダクツ・タイランド社	19,049
三菱電機ロジスティクス(株)	14,341
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	12,014
三菱エレクトリック・ファイナンス・ヨーロッパ社	11,000
その他	73,966
計	200,212

(注) 返済期限が1年内のため関係会社長期借入金より振り替えたものを含む。

未払金

銘柄	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	13,910
三菱電機エンジニアリング(株)	3,606
東芝三菱電機産業システム(株)	3,328
三菱電機情報ネットワーク(株)	2,906
三菱電機冷熱プラント(株)	2,766
その他	87,705
計	114,223

長期借入金

借入先	金額(百万円)	内1年内返済予定 金額(百万円)
明治安田生命保険相互会社	53,500	(25,000)
日本生命保険相互会社	31,000	(-)
三菱UFJ信託銀行㈱	24,000	(5,000)
住友生命保険相互会社	20,000	(-)
全国共済農業共同組合連合会	9,000	(-)
その他	108,100	(68,100)
計	245,600	(98,100)

(注) 内1年内返済予定は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げている。

退職給付引当金

前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
131,042	48,686	64,030	115,698

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。 http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第139期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第140期 第1四半期 第140期 第2四半期 第140期 第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出 平成22年11月10日 関東財務局長に提出 平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基 づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表執行役 の異動)に基づく臨時報告書	平成22年6月30日 関東財務局長に提出 平成23年2月22日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成23年4月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記20に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」(旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村嘉彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井亮司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村嘉彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。